

新財活第 441 号
令和 3 年 12 月 24 日

中央区自治協議会委員 各位

財務部財産活用課長

公共施設再編案について（報告）

標記について、別紙のとおりご報告いたします。併せて選出母体等に公共施設再編の必要性等の周知について引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

【問い合わせ先】

財務部財産活用課

担当：兼島・福田

TEL：025-226-2386

FAX：025-228-3010

E-mail：zaisan@city.niigata.lg.jp

新潟市公共施設再編案【中央区版】

新潟市財産経営推進計画(改定案) 公共施設マネジメント編【別冊資料】から抜粋

資料内容

- 圏域Ⅰ・Ⅱ施設再編案(見方及びホール施設・スポーツ施設再編案)
 - 圏域Ⅲ施設再編案(見方及び中央区の地域別再編案)

令和3年12月 時点

新潟市公共施設再編案

新潟市財産経営推進計画公共施設マネジメント編【別冊資料】

【新潟市公共施設再編案の考え方】

- ① 新潟市公共施設の種類ごとの配置方針（令和元年度策定）及び次ページ以降に示す再編コンセプトごとの手順により各施設の評価を実施
- ② 圏域Ⅰ・Ⅱ施設は、上記①の評価後、配置バランス等を検討した上での再編方針を掲載
- ③ 圏域Ⅲ施設は、上記①の評価に加え、3ページで示す「再編案作成時の検討事項」を検討した上での再編案を各地域別に掲載
- ④ 地域別実行計画策定済みの5地域（葛塚・木崎・曾野木・坂井輪・潟東）については、本資料の巻末に策定済みの計画を掲載
- ⑤ 再編には数年程度の時間を要することから、施設を取り巻く現状が著しく変化していないか、現時点の評価から著しくかけ離れていないか、再編案を適宜点検

【再編の進め方】

（全圏域共通）

- 施設の再編時期は、改築や大規模工事などを目安に実施を予定
※再編案や地域別実行計画を策定後、すぐに施設再編を行うわけではありません。

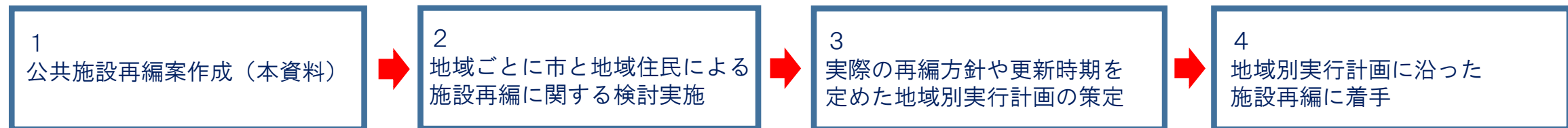
（圏域Ⅰ・Ⅱ施設）

- 本資料に示す再編案を基に市民とコミュニケーションをとりながら再編を実施
※再編案で「存続」となっている施設については、10年を目途に再評価・再検討を行い再編方針が変更となる場合があります。

（圏域Ⅲ施設）

- **地域別（原則中学校単位）に、再編案をたたき台とし、「新潟市公共施設の種類ごとの配置方針」を基に地域との丁寧な意見交換により、地域事情等を反映した「地域別実行計画」を策定し、その計画に沿って再編を実施**

※本再編案とは別に再編計画を定めている保育園・幼稚園や地域検討会であり方を検討する学校などは、住民合意の基、別途再編が進む可能性があります。



令和4年3月
新潟市

【 目次 】

●再編コンセプトと再編案作成手順.....	1
1. 事業評価手順.....	2
再編コンセプト①（同一圏域内でサービス機能の重複が見られる施設種類）	
再編コンセプト②（サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類）	
2. 更新時期評価基準.....	3
3. 圏域Ⅲ施設 再編案作成時の検討事項.....	3
●再編削減効果.....	5
●圏域Ⅰ・Ⅱ施設（ホール施設・スポーツ施設）再編案の見方.....	7
圏域Ⅰ・Ⅱ施設再編案（ホール施設／スポーツ施設）.....	8
●地域別再編案の見方.....	17
北 区（松浜・南浜・濁川・岡方・早通・光晴）.....	19
東 区（東新潟・山の下・大形・石山・藤見・木戸・東石山・下山）.....	45
中央区（関屋・鳥屋野・白新・寄居・新潟柳都・宮浦・上山・山潟）.....	79
江南区（大江山・両川・横越・亀田・亀田西）.....	113
秋葉区（新津第一、新津第二、新津第五、小合、金津、小須戸）.....	135
南 区（白南、白根第一、白井、白根北、味方、月潟）.....	161
西 区（内野・赤塚・中野小屋・小針・五十嵐・小新・黒埼）.....	187
西蒲区（岩室・西川・中之口・巻）.....	217
●策定済み地域別実行計画（葛塚・木崎・曾野木・坂井輪・潟東）.....	235

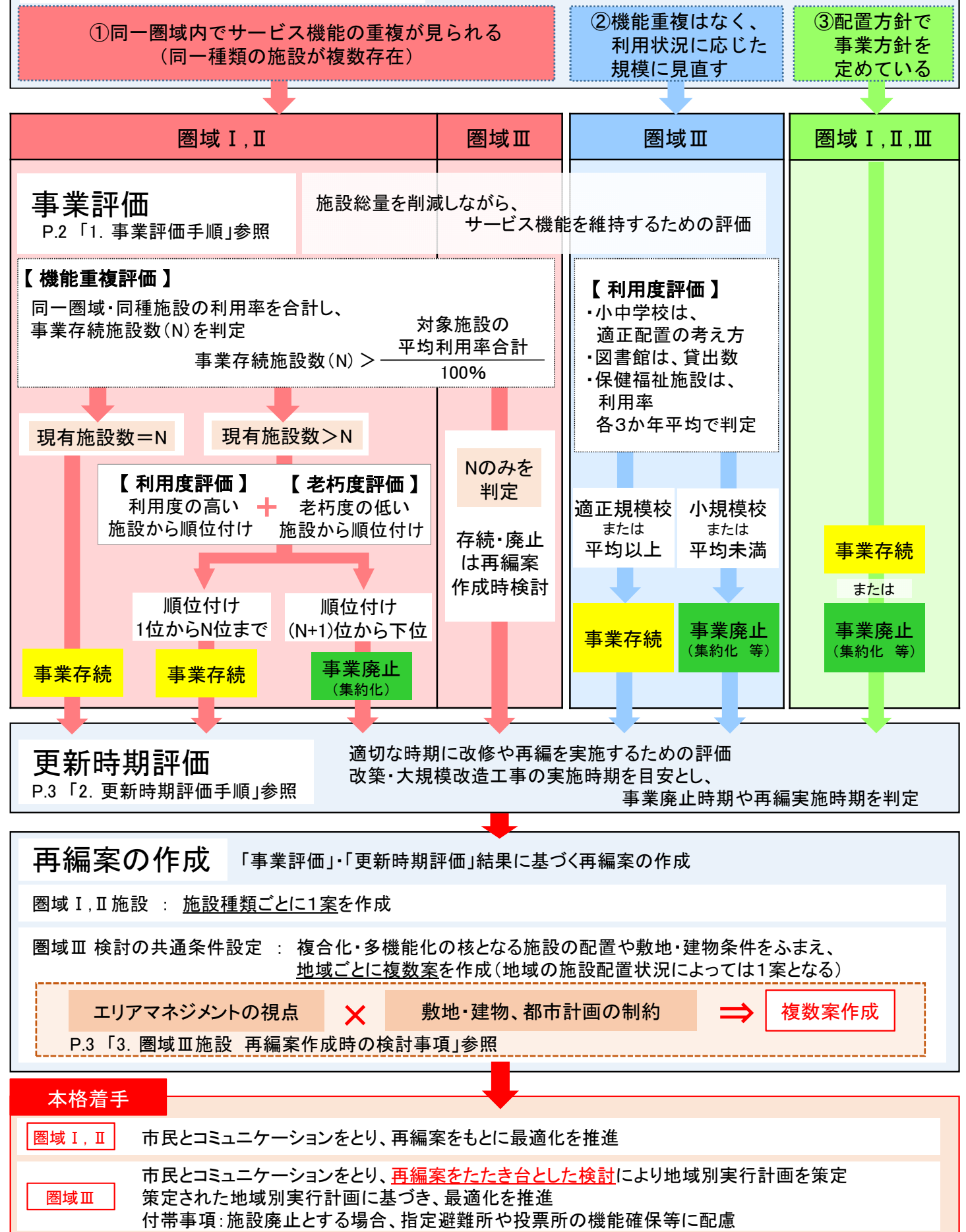
＜再編コンセプトと再編案作成手順＞

【再編コンセプトについて】

- 公共施設の種類ごとの配置方針（R01策定）に基づき、施設種類・圏域ごとにコンセプトを3分類する
 - ①同一圏域内でサービス機能の重複（同一種類の施設が複数存在）が見られる施設種類
 - ②サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類
 - ③配置方針ですでに事業方針（存続・廃止等）を定めている施設種類

施設種類	圏域Ⅰ（市）				圏域Ⅱ（区）				圏域Ⅲ（中学校区）				
	再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正数 利用率 老朽度	更新時期 評価	再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正数 利用率 老朽度	更新時期 評価	再編の基本的考え方	分類	事業評価 利用率	更新時期 評価	
ホール施設	圏域内での集約を検討	①	○	○	○	○	○	○	圏域内での集約を検討	①	○	○	○
コミュニティ施設	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-
美術館	両館を維持	③	-	-	-	○	○	○					
博物館・資料館	歴史博物館は現状を維持	③	-	-	-	○	○	○	圏域内で多機能化・複合化	③	-	-	-
文化財的施設	【圏域設定なし】 施設は保存・活用	③	-	-	-	○	○	○					
図書館	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-
スポーツ施設	(国際規格取得など高い機能を有する施設) 全施設共通の配置方針に反しない限り維持	①	○	○	○	○	○	○	(圏域Ⅰ、Ⅲの定義に該当しない施設)類似用途の施設が区内・隣接区に複数存在し、かつ、低利用・老朽化などの課題がある場合は集約。利用実態に応じ、コミュニティ系施設や学校体育施設との多機能化・複合化	①	○	○	○
ひまわりクラブ									小学校の余裕教室発生や更新時に順次複合化	③	-	-	-
子育て支援施設① (児童館)	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	新設・更新せず小学校など地域の既存施設への機能移転	③	-	-	-
子育て支援施設② (子育て支援センター)									維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-
高齢者福祉施設									多機能化・複合化	③	-	-	-
保健福祉施設	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	老人憩の家：新設・更新せず老朽化や利用率が著しく低い施設は廃止、地域の拠点施設へ機能移転	③	-	-	-
幼稚園									老朽化の進んだ施設や利用率の低い施設は、コミュニティ系施設等を活用した健診機能の確保や、多機能化・複合化	②	○	○	○
保育園									5園に再編（沼垂、新津第一、新津第三、結、西を存続予定）、センター的役割を果たす幼稚園へ集約	③	-	-	-
小中学校									民営化を推進し現在の施設の半数程度を目標に集約	③	-	-	-
公設サービスセンター									適正規模の考え方に基づき小規模校は集約化・複合化	②	○	○	○
公営住宅	【圏域設定なし】 継続管理または建替を前提としない当面管理	-	-	-	-	-	-	-	廃止・民営化	③	-	-	-
斎場	ピーク時（R22）以降集約化	③	-	-	-	○	○	○	ピーク時（R22）以降集約化	③	-	-	-

【再編コンセプトごとの再編案作成手順】



1.事業評価手順

再編コンセプト①（同一圏域内でサービス機能の重複が見られる施設種類）

【機能重複評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ施設）

《目的》

- 同一種類・圏域内にサービス機能の重複がある施設において、現在の利用者が同一圏域内で同一サービス機能を利用できる範囲で機能重複を解消し、事業を存続する施設数を判定することを目的とした評価
- 施設種類ごとの配置方針で定めた「原則1施設」を出発点とし、サービス機能の維持に必要と考えられる施設数を判定

《手法》

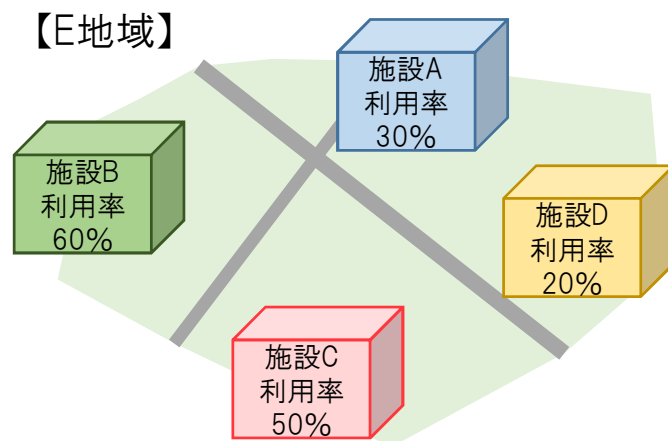
- 圏域内の同一種類の施設の3か年の平均利用率を合計
- 再編後の事業存続施設数は、上記の合計値を100パーセントで除した値（小数点以下切り上げ）
- 圏域Ⅰ施設は国県等の類似施設が存続するものとして評価に含める

算定式

$$\text{事業存続施設数 (N)} > \frac{\text{対象施設の平均利用率合計}}{100\%}$$

【E地域の評価例】

平均利用率 (30%+60%+50%+20%) / 100% = 1.6 ≒ 2
 → 2施設を事業存続施設とすることにより、現在の利用者は、これまでのサービス機能を利用できるものとして判定



【利用度評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ施設のみ）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、相対的に利用の少ない施設を抽出

《手法・活用方法》

- 同一種類・圏域内にある施設の利用率または利用量に基づき、利用度の高い順に順位を判定
ただし、利用率±5%、利用量±1,000人以内の施設間は差がないとし、同じ順位と判定
- スポーツ施設のうち、プールは個人利用が主であることから、利用量を指標に判定
- プールを除くスポーツ施設は面貸しでの利用が主であること、また、全市的な利用が見込まれることから、全市での利用率に基づき判定
ただし、配置が特定の区に偏らないよう、配置バランスについては圏域の考えを適用
- 圏域Ⅰ・Ⅱ施設における評価対象及び指標は以下のとおり

ホール施設		ホール部分の利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数）
スポーツ施設	屋内	利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数） ※体育館は概ね500㎡以上のアリーナを対象
	屋外	利用率（ピーク時期利用コマ数/ピーク時期利用可能コマ数） ※ピーク時期：5～7月、9～10月に設定
	プール	利用量（年間利用者数）

【老朽度評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ施設のみ）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、近い時期に大規模な更新費用が必要な状態にある老朽度の高い施設を抽出

《手法・活用方法》

- 同一種類・圏域内にある施設の老朽化率（1-減価償却累計額/取得価額）により順位を判定

再編コンセプト②（サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類）

【利用度評価】（圏域Ⅲ施設）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、相対的に利用の少ない施設を抽出

《手法・活用方法》

- 地区図書館・図書室、保健福祉施設、小学校・中学校が対象（いずれも圏域Ⅲ施設）

【地区図書館・図書室】

利用度が中央値を下回る施設の事業を地域移管やソフト事業へ転換

【保健福祉施設】

利用度が平均値を下回る施設においては事業廃止とするが、再編案作成時に複合化も検討

【小・中学校】

適正配置の考え方に基づく学級数を指標とし、複式学級を含む学校は隣校との「統合」、複式学級を含まない小規模校は「統合または複合化」の対象と判定

- 対象となる施設種類の指標は以下のとおり

施設種類	評価指標	判定基準
地区図書館・図書室	年間貸出冊数/蔵書数	○貸出冊数中央値 47冊/日
保健福祉施設	諸室の利用率 (年間利用コマ数/年間利用可能コマ数)	○平均利用率 24.5%
小学校・中学校	学級数により 小規模校以下か適正規模校以上を判断	○小規模校 中学校 8学級以下 小学校 11学級以下 ○複式学級を含む小規模校 中学校 2学級以下 小学校 5学級以下

2.更新時期評価手順

《 目的 》

- 適切な時期に改修や再編を実施するための評価
- 改修、建替え、廃止等の実施時期にあわせて再編を実施することで二重投資を回避

《 手法・活用方法 》

- 建築年、目標使用年数から上記の実施時期を算出

※旧耐震基準で整備した施設は、更新の検討時に健全性を確認する必要がある

※実施時期が集中しないよう、全体を見ながら調整する必要がある

《 再編検討時期の設定 》

- 大規模改修を行う時期は、「築後40年」に設定
※学校で、大規模改修実施済みの施設は次回の大規模改修予定時期
- 上記の時期が、2031年度（計画開始から10年）以前の場合：「短期」
2032年度以降の場合：「中長期」

3.圏域Ⅲ施設 再編案作成時の検討事項

①評価結果・共通条件の設定

- 再編方針または事業評価により「存続」・「事業廃止」等を判定
- 圏域Ⅲ施設のうち、サービス機能の重複がある施設種類は、当該地域内の事業存続施設数のみを判定
- 事業評価・更新時期評価を参考に中学校区ごとに原則複数の再編案を作成
- 再編案作成の共通指針を右表のように整理

視点	共通指針
保有面積	再編の実施前後で保有面積が削減できるよう再編案を作成する
再編実施時期	更新時期評価に基づき、再編の実施時期は存続する施設の改修・建替え時期に極力合うように定める

②再編案作成方法

1. 複合化・多機能化を想定する施設候補の抽出

- 一定の施設規模を有する施設を複合化・多機能化の候補施設として抽出
- 学校は統合を実施しない小規模校のみを候補施設として抽出

視点	考え方
コミュニティ施設の活用	○コミュニティ施設を核に複合・多機能施設を整備 ○利便性の高い既存の地域活動拠点の機能強化を図る
圏域Ⅰ・Ⅱ施設の活用	(当該地域に該当施設がある場合) ○圏域Ⅰ・Ⅱ施設（庁舎等）が地域内にある場合、複合化・多機能化の候補施設となりえる点を考慮
学校の活用	○地域内に小規模校がある場合、複合化・多機能化の対象施設として設定 ○イ.学校どうしの統合実施案、ロ.複合化とする案を検討する

- 以下の条件に適合する一定の施設規模を有する施設を複合化・多機能化の候補施設として抽出
①現状で一定の人口の集積がある/②現状で一定の公共施設の集積がある/③居住誘導区域内にある

- 抽出した候補施設のうち、地域の活動拠点となりえる施設を以下の視点から絞り込みを実施

1) エリアマネジメントの視点

- ①地域の安全性が担保される立地となっている
- ②地域の中心に立地している
- ③交通利便性に優れた立地となっている（駅等交通結節点に近い等）

2) 敷地・建物条件、都市計画上等の制約の視点

- ①統合、複合化・多機能化を受け入れる面積確保の可否
- ②駐車スペース確保の可否

2. 地理的特性及び学校再編への配慮

- ①災害時等に孤立化する可能性がある地域で、避難可能な公共施設の有無
- ②コミュニティ協議会のエリア単位でコミュニティ協議会の活動の拠点となりえる公共施設（コミュニティ系施設・小・中学校）の有無
- ③学校の再編については以下の点について配慮し、再編案を作成
【小学校】
・判定結果が小規模校以下であっても、同地域内に受入可能な規模の小学校がない場合や地域内（中学校区）に1校しかない場合は、「存続」
・既に検討が行われ、「存続」の要望書が提出された地域については、現時点で「存続」と表記
・同規模程度の小学校の集約の場合は、地理的条件等に考慮し、1案または2案を作成
・小規模校でひまわりクラブが学校敷地外にある場合は、校舎内への複合化も検討
・小規模校の場合に、コミュニティ系施設の複合化案も検討
【中学校】
・現時点では全校存続

3. 複数配置案の作成

- 抽出した複合化・多機能化候補施設を対象に再配置案を作成
- 候補施設が複数存在する場合は、複数案を作成
→ 各候補施設に地域活動拠点を整備した再編案を複数作成
- 再編対象施設とその組み合わせおよび地域の中心性の観点から、複数案の検討を実施

4. 複合化・多機能化機能の組み合わせの整理

- 既存施設の機能、移転する施設の機能の親和性を考慮し、複合化・多機能化施設の機能を決定
【留意すべき事項】
○複合化・多機能化する機能の相性
○既存施設配置の近接性 等

＜ 再編削減効果 ＞

再編による削減効果※1 【 施設数 】

中分類	小分類	中分類合計値			
		現状	存続	廃止・集約	未判定、地域別策定済
ホール施設	市民会館	15	10	5	0
	文化会館				
	勤労者会館（ホール有）				
	生涯学習施設（ホール有）				
コミュニティ系施設	コミュニティセンター	128	73	48	7
	コミュニティハウス				
	地区公民館				
	公民館				
	地区集会場				
	生涯学習施設（ホール無）				
	勤労者会館（ホール無）				
	市民会館（ホール無）				
美術館	美術館	2	2	0	0
博物館・資料館	博物館	17	13	0	4
	資料館				
文化財的施設	文化財的施設	7	7	0	0
図書館	図書館	39	22	15	2
	図書室				
スポーツ施設	総合体育施設	82	54	28	0
	屋内体育施設				
	屋外体育施設				
	スケート場				
	プール				
ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	132	116	7	9
子育て支援施設	児童館	30	12	14	4
	子育て支援センター				
高齢者福祉施設	老人憩の家	46	11	27	8
	老人福祉センター				
	その他高齢福祉施設				
保健福祉施設	保健福祉センター	29	12	8	9
	健康センター				
	社会福祉施設				
	障がい福祉施設				
幼稚園	幼稚園	10	5	5	0
保育園※2・こども園	保育園・こども園	86	45	41	0
学校教育施設	小学校	167	134	15	18
	中学校				
	高等学校				
	中等教育学校				
	特別支援学校				
公設デイサービスセンター	公設デイサービスセンター	9	0	9	0
公営住宅	公営住宅	63	56	7	0
斎場	斎場	5	5	0	0
レクリエーション施設	観光施設	15	0	0	15
	キャンプ場				
保養施設	保養施設	3	0	0	3
老人ホーム	老人ホーム	2	0	0	2
その他公共用施設	公共用農業施設	8	0	0	8
	その他公共用施設				
	墓苑				
	公共用産業系施設				
教育系施設	教育センター	20	0	0	20
	給食センター				
庁舎系施設	本庁舎	35	0	0	35
	区役所				
	出張所				
	連絡所				
	民間借上げ事業所				
その他行政系施設	保健所	12	0	0	12
	福祉施設（事務所系）				
	その他行政系施設				
	環境施設				
	産業研究施設				
合計		962	577	229	156

廃止割合（廃止施設数／現状施設数） **23.8%**

再編による削減効果※1 【 施設面積 】

（単位：㎡）

中分類	小分類	中分類合計値			
		現状	存続	廃止・集約	未判定、地域別策定済
ホール施設	市民会館	81,208	58,913	22,295	0
	文化会館				
	勤労者会館（ホール有）				
	生涯学習施設（ホール有）				
コミュニティ系施設	コミュニティセンター	128,855	81,617	38,959	8,279
	コミュニティハウス				
	地区公民館				
	公民館				
	地区集会場				
	生涯学習施設（ホール無）				
	勤労者会館（ホール無）				
	市民会館（ホール無）				
美術館	美術館	10,275	10,275	0	0
博物館・資料館	博物館	20,491	14,786	4,274	1,431
	資料館				
文化財的施設	文化財的施設	5,526	5,526	0	0
図書館	図書館	27,958	26,712	775	471
	図書室				
スポーツ施設	総合体育施設	154,186	134,721	19,465	0
	屋内体育施設				
	屋外体育施設				
	スケート場				
	プール				
ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	24,189	19,538	2,153	2,498
子育て支援施設	児童館	16,049	8,870	6,085	1,094
	子育て支援センター				
高齢者福祉施設	老人憩の家	20,612	0	18,011	2,601
	老人福祉センター				
	その他高齢福祉施設				
保健福祉施設	保健福祉センター	42,404	12,338	7,674	22,392
	健康センター				
	社会福祉施設				
	障がい福祉施設				
幼稚園	幼稚園	9,586	6,670	2,916	0
保育園・こども園	保育園・こども園	69,436	40,166	29,270	0
学校教育施設	小学校	1,141,019	953,823	60,805	126,391
	中学校				
	高等学校				
	中等教育学校				
	特別支援学校				
公設デイサービスセンター	公設デイサービスセンター	4,697	0	4,697	0
公営住宅	公営住宅	395,905	389,291	6,614	0
斎場	斎場	9,538	9,538	0	0
レクリエーション施設	観光施設	40,049	0	0	40,049
	キャンプ場				
保養施設	保養施設	6,234	0	0	6,234
老人ホーム	老人ホーム	8,202	0	0	8,202
その他公共用施設	公共用農業施設	22,362	0	0	22,362
	その他公共用施設				
	墓苑				
	公共用産業系施設				
教育系施設	教育センター	22,554	0	0	22,554
	給食センター				
庁舎系施設	本庁舎	138,064	0	0	138,064
	区役所				
	出張所				
	連絡所				
	民間借上げ事業所				
その他行政系施設	保健所	26,832	0	0	26,832
	福祉施設（事務所系）				
	その他行政系施設				
	環境施設				
	産業研究施設				
合計		2,426,231	1,772,784	223,993	429,454

廃止割合（廃止施設面積／現状施設面積） **9.2%**

※1：再編後の施設数及び施設面積については、圏域Ⅰ・Ⅱ施設の再編案と地域別の再編案A案の数値を採用している。
 ※2：新潟市立保育園配置計画等では、2039（令和21）年度までに、市立園を現在の86園から45園程度とすることを目標としている（45園程度の市立園は存続）。
 なお、地域別再編案では連携拠点園の8園のみ存続としているが、残りの存続園（37園程度）は民営化等の状況をふまえ、順次検討していく。

【参考資料】

新潟市財産経営計画（改定案）で示す削減目標と費用効果

（新潟市財産経営推進計画公共施設マネジメント編 11・12ページ抜粋）

3-3 削減数値目標の設定

削減数値目標については、これまでは本計画を進めていく中で検討するとしていましたが、今計画改定で提示する取り組みを着実に進め、その達成度を図るために、また、今後の計画の進捗管理のために、数値目標を設定します。

【削減数値目標】

○面積削減目標数値	計画の終期（令和 33 年度）までに、 計画改定時点より 9%の面積削減
○施設運営経費の目標数値	令和 13 年度までに 計画改定時点より 10%の運営経費削減

【面積削減目標】

再編前施設面積	再編案通りに廃止となった場合の 30 年間の削減面積
2,426,231 m ²	223,993 m ² (9%の削減)

再編案を予め作成することで、実現可能な最大削減数値(圏域 I・II 施設の再編案と地域別の再編 A 案。別冊資料を参照)を目標値に設定することとし、現状の施設面積から 9%減らすことを本計画の計画期間内に達成する目標値に定めます。

また、各公共施設が経営改善を実施し、その効果を施設の建替えや改修等に必要費用のほか、他の公共サービス等への原資にもなるよう、2031 年度までに施設運営経費を現在より 10%削減(再編による運営経費削減の影響を除く)するよう、毎年度経費を漸減することを目標値と定めます。

【参考・施設運営経費の目標数値について】

再編及び運営改善を進めることにより、どれくらいの費用効果が生じるかを以下の 3 つに分類し、計算しました。

- 削減効果 A：再編案において廃止や複合化となる施設の更新費用の削減額
- 削減効果 B：再編案において廃止や複合化となる施設の運営費用の削減額
- 削減効果 C：同一施設種類・圏域ごとに、「市負担額^{※4}／面積」の
平均値を算出し、平均超過施設の超過分を建物が存続する間、
10 年間で平均値に市負担額を改善した場合の削減額

※4 市負担額＝施設コスト＋事業運営コスト＋人件費＋指定管理料－市の収入

削減効果 C は経営改善による運営費の削減効果にあたりませんが、コスト評価の結果、平均値超過とされた施設の運営費を、10 年間かけて毎年度少しずつ市負担額を平均値まで改善した場合と、経営改善をしなかった場合との差額を効果額とします。

10 年間をかけて平均値を目指す場合、10 年後の施設運営経費は、現時点と比較して 10%の運営経費削減(再編による運営経費削減の影響を除く)となり、それを施設運営経費削減の目標値とします。

ただし、施設単独では達成が難しいことから、全施設が経営改善に取り組み、施設種類ごとの平均値を目指すこととします。

表-4 再編および運営改善による費用効果

対策	削減効果	削減効果額 (30 年累計)	削減効果額 (年平均)
再編案に基づく最適化	削減効果 A	602 億円	20 億円
	削減効果 B	1,754 億円	58 億円
経営改善	削減効果 C	2,196 億円	73 億円
(合計)		4,552 億円	151 億円

【 圏域 I・II 施設(ホール施設・スポーツ施設)再編案の見方 】

施設情報					再編案		施設評価 (事業評価・更新時期評価)							
No.	① 施設名称 (配置方針上の分類)	② 区	③ 地域別 再編案 掲載地域	④ 再編 コンセプト 分類	⑤ 建築 年度	⑥ 方針	⑦ 再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価		
								機能重複評価				⑫ 評価手順に 基づく判定	⑬ 更新時期	⑭ 更新時期判 定 (2031年 度まで短 期、2032年 度以降中長 期)
圏域 I 【施設数：再編前 4施設／再編後 4施設】								⑧ 3か年 利用率 平均%	⑨ 利用率 合計%	⑩ 存続 施設数	⑪ 利用率 順位	⑫ 評価手順に 基づく判定	⑬ 更新時期 築40年	⑭ 更新時期判 定 (2031年 度まで短 期、2032年 度以降中長 期)
1	新潟市庭球場 (庭球場)	東区	東石山	①	1995年	存続	-	-	-	-	-	2035年	中長期	

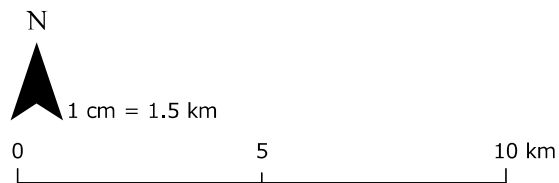
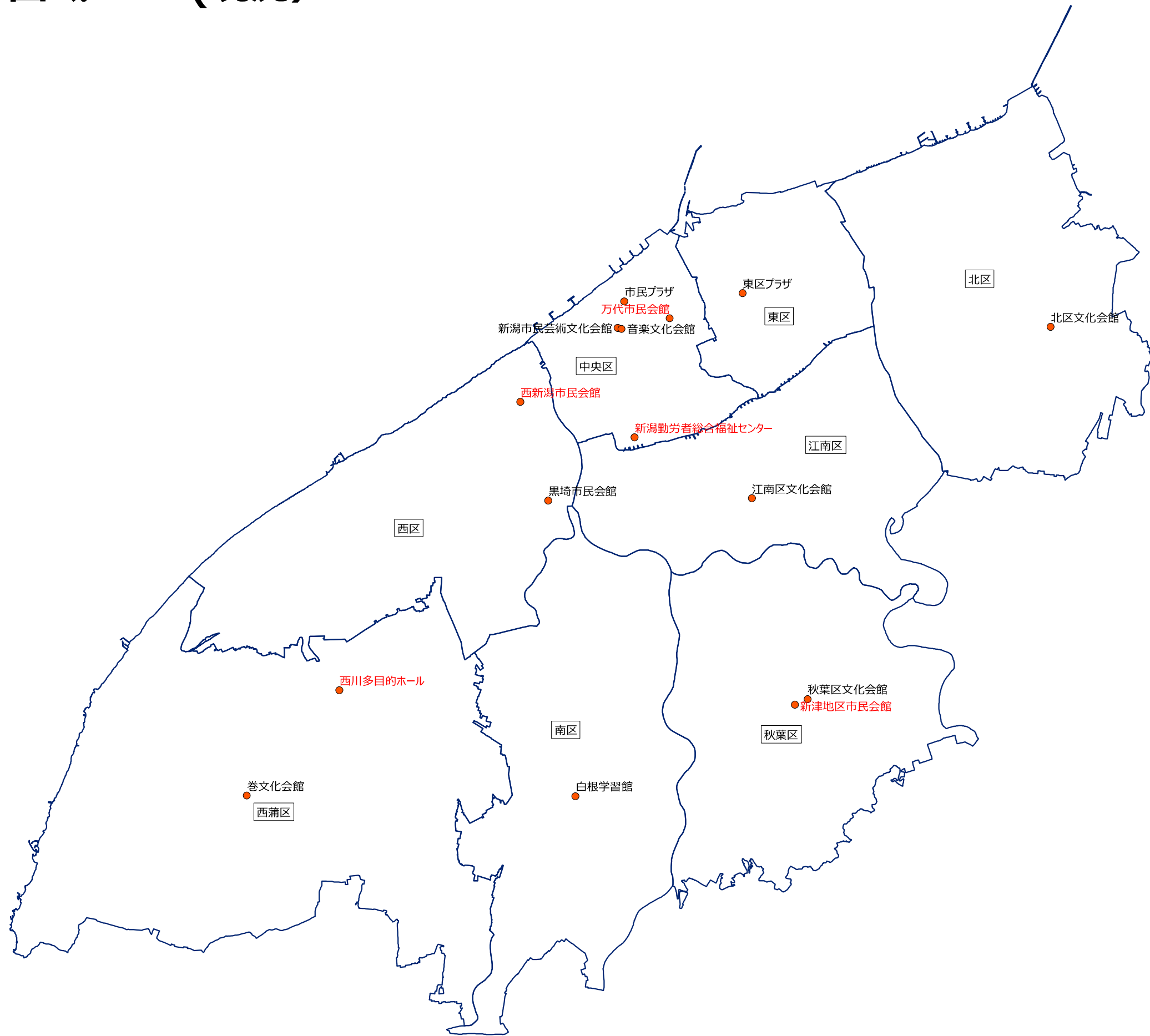
◇説明

項目	内容
① 施設名称	施設の名称 ※ () 内は、「新潟市公共施設の種類の配置方針」上の分類 ※多目的：屋内及び屋外の多目的グラウンド
② 区	施設が所在する区
③ 地域別再編案掲載地域	地域別再編案上の掲載地域 ※すでに地域別実行計画策定済みの地域にある施設は、() で地域名を掲載
④ 再編コンセプト分類	施設種類ごとの再編コンセプト
⑤ 建築年度	施設の建築年度を記載 ※複数の棟があり、建築年が異なる場合は、各施設の主要機能を担う棟の建築年度 ※屋外スポーツ施設は開設年度記載の場合あり
⑥ 方針	圏域 I・II 施設は施設評価を基に検討した、市の再編方針 ※用語の定義は下記を参照
⑦ 再編案 再編時期 (予定)	再編時期の目安 ※施設の更新時期によらず施設設備の改修時期等を目途に再編の場合あり ※存続の方針となっている施設については、10年を目途に再評価・再検討を実施予定
⑧ 3か年利用率平均	当該施設の3か年平均利用率の合計値を記載 (H28年度～H30年度) ※R1以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設ごとのデータにばらつきがあるため除外
⑨ 利用率合計	同一圏域内、同一種類の3か年平均利用率の合計値
⑩ 存続施設数	上記利用率合計から評価した事業存続施設数 ※100%まで：1施設、101%から200%まで：2施設、201%から300%まで：3施設 …と判定
⑪ 利用率順位	【屋内スポーツ施設のみ】機能重複評価実施施設間における利用率順位 ※利用率が高い施設が上位
-	※屋外スポーツ施設については、配置方針の分類ごとの評価を行っているが、各施設の機能が多岐にわたるため、施設評価は未掲載
⑫ 評価手順に基づく判定	評価手順に基づく施設ごとの存続/事業廃止の判定結果 ※再編案には施設評価を基に検討した、市の再編方針を記載しているため、判定結果と方針が違う場合あり
⑬ 更新時期	大規模改修の想定時期 (施設の今後を検討する時期) で原則築後40年目
⑭ 更新時期判定	上記を基に、更新時期が2031年度までは「短期」、2032年度以降は「中長期」と判定

【用語の定義】

用語	定義	再編例
存続	当面の間、現有建物で事業を存続すること ※概ね10年を目途に、再度評価・検討を行い以降の方針を検討	
廃止	現有建物でのサービスを将来的に廃止し、 他の公共施設のサービス機能の活用に移行すること ※施設機能の一部のみを廃止する場合あり	例1: ホール機能を廃止し、他のホール施設利用へ移行 例2: 体育館を廃止し、他の体育館利用へ移行

ホール施設 - 圏域 I・II (現況)



- 凡例
- ホール施設 (15)
 - 行政区域

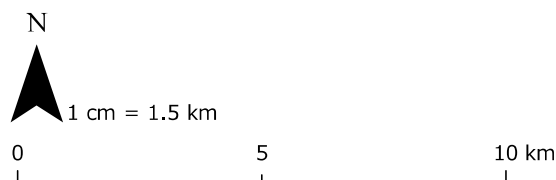
・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・() の数字は施設数を示す
 ・赤字施設は再編方針で廃止する施設

圏域 I・II 施設再編案(ホール施設/スポーツ施設)

○ホール施設

施設情報						再編案		施設評価(事業評価・更新時期評価)							
No.	施設名称	区	地域別再編案掲載地域	再編コンセプト分類	建築年度	方針	再編時期(予定)	事業評価			更新時期評価				
								3か年利用率平均%	同圏域内利用率合計%	存続施設数	評価手順に基づく判定	大規模改修時期	更新時期判定(2031年度までが短期、2032年度超が中長期)		
圏域 I 【施設数：再編前 2 ⇒ 再編後 1】															
1	新潟市民芸術文化会館	中央区	白新	①	1998年	存続	—	72%	179%	2施設	事業存続	2038年	中長期		
2	新潟勤労者総合福祉センター	中央区	(曾野木)	①	1993年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、短期(10年以内)での廃止	45%			事業廃止	2033年	中長期		
—	【市以外の公営施設：機能重複評価対象】 新潟県民会館 ※参考：令和2年度新潟県民会館実施計画書							62%							
圏域 II 【施設数：再編前 13 ⇒ 再編後 9】															
1	北区文化会館	北区	(葛塚)	①	2009年	存続	—	52%	159%	2施設	事業存続	2049年	中長期		
2	東区プラザ	東区	木戸	①	1993年	存続	—	46%			事業存続	2033年	中長期		
3	音楽文化会館	中央区	白新	①	1977年	存続	—	53%			事業存続	2017年	短期		
4	市民プラザ	中央区	寄居	①	1993年	存続	—	73%	33%	2施設	事業存続	2033年	中長期		
5	万代市民会館	中央区	宮浦	①	1991年	廃止 (ホール機能のみ)	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能のみ短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	33%			事業廃止	2031年	短期		
6	江南区文化会館	江南区	亀田西	①	2012年	存続	—	53%	60%	1施設	事業存続	2052年	中長期		
7	秋葉区文化会館	秋葉区	新津第一	①	2013年	存続	—	42%			事業存続	2053年	中長期		
8	新津地区市民会館	秋葉区	金津	—	1973年	廃止	2023年度廃止予定	方針決定済みのため機能重複評価未実施							
9	白根学習館	南区	白根第一	①	2000年	存続	—	54%	38%	1施設	事業存続	2040年	中長期		
10	西新潟市民会館	西区	小針	①	1996年	廃止 (ホール機能のみ)	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能のみ短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	26%			事業廃止	2036年	中長期		
11	黒崎市民会館	西区	黒崎	①	2005年	存続	—	34%			事業存続	2045年	中長期		
12	西川多目的ホール	西蒲区	西川	①	2004年	廃止	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能を短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	18%	38%	1施設	事業存続	2044年	中長期		
13	巻文化会館	西蒲区	巻	①	1979年	存続	—	20%			事業廃止	2019年	短期		

スポーツ施設 - 圏域 I・II (現況)



凡例

- スポーツ施設 (61)
- 行政区域

・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・() の数字は施設数を示す
 ・赤字施設は再編方針で廃止する施設

○スポーツ施設

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）						
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再 編 コ ン セ プ ト 分 類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価		
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	
圏域 I 【施設数：再編前 4施設／再編後 4施設】						更新時期								
						3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)		
1	新潟市庭球場 (庭球場)	東区	東石山	①	1995年	存続	—	—	—	—	2035年	中長期		
2	西海岸公園市営プール (プール)	中央区	関屋	①	2001年	存続	—	—	—	—	2041年	中長期		
3	新潟市陸上競技場 (競技場/トレーニング場)	中央区	白新	①	1963年	存続	—	—	—	—	2003年	短期		
4	新潟市アイスアリーナ (スケート場)	中央区	(曾野木)	①	2013年	存続	—	—	—	—	2053年	中長期		
圏域 II						更新時期								
総合体育館・屋内体育施設 【施設数：再編前 18施設／再編後 15施設】						更新時期								
1	北地区スポーツセンター (体育館/トレーニング場)	北区	濁川	①	1995年	存続	—	86%	1095%	11	3	事業存続	2035年	中長期
2	豊栄総合体育館 (体育館/庭球場/トレーニング場)	北区	(葛塚)	①	1985年	存続	—	45%			14	事業廃止	2025年	短期
3	東総合スポーツセンター (体育館/トレーニング場)	東区	木戸	①	1998年	存続	—	91%			1	事業存続	2038年	中長期
4	鳥屋野総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	中央区	鳥屋野	①	1981年	存続	—	89%			2	事業存続	2021年	短期
5	新潟市体育館 (体育館)	中央区	白新	①	1960年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	42%			15	事業廃止	2000年	短期
6	横越総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	江南区	横越	①	1994年	存続	—	75%			8	事業存続	2034年	中長期
7	亀田総合体育館 (体育館/武道場/庭球場/多目的/ トレーニング場)	江南区	亀田西	①	1995年	存続	—	86%			3	事業存続	2035年	中長期
8	新津地域学園 (体育館/武道場/庭球場)	秋葉区	新津第五	①	1966年	存続	—	59%			9	事業存続	2006年	短期
9	新津B&G海洋センター (体育館/トレーニング場)	秋葉区	新津第五	①	1993年	存続	—	52%			12	事業廃止	2033年	中長期

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）						
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価		
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)
3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)							
10	秋葉区総合体育館 (体育館/トレーニング場)	秋葉区	金津	①	2013年	存続	—	81%			7	事業存続	2053年	中長期
11	白根総合公園白根カルチャーセンター (体育館/武道場/トレーニング場)	南区	白根第一	①	1990年	存続	—	59%			9	事業存続	2030年	短期
12	味方体育館 (体育館/武道場)	南区	味方	①	1978年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	48%			13	事業廃止	2018年	短期
13	西総合スポーツセンター (体育館/武道場/庭球場/ゲートボール/多目的/ トレーニング場)	西区	五十嵐	①	1989年	存続	—	84%			5	事業存続	2029年	短期
14	黒埼地区総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	西区	黒埼	①	1977年	存続	—	82%			6	事業存続	2017年	短期
15	岩室体育館 (体育館)	西蒲区	岩室	①	1980年	存続	—	35%			16	事業廃止	2020年	短期
16	西川総合体育館 (体育館/トレーニング場)	西蒲区	西川	①	2012年	存続	—	54%			11	事業存続	2052年	中長期
17	中之口体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	西蒲区	中之口	①	1983年	存続	—	27%			17	事業廃止	2023年	短期
18	新津武道館 (武道場)	秋葉区	金津	①	1979年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止						2019年	短期

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）									
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価					
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)				
						3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	築40年						
屋外体育施設 【施設数：再編前 34施設／再編後 30施設】 ※うち一部機能廃止 2施設																	
1	太夫浜運動公園球技場 (球技場)	北区	南浜	①	1999年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	阿賀野川ふれあい公園 (野球場/多目的/ゲートボール/庭球場)	北区	濁川	①	2008年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	濁川運動広場 (野球場/庭球場)	北区	濁川	①	2003年	存続 (野球場のみ廃止)	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 野球場のみ短期（10年を目途に）での廃止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	豊栄南運動公園 (野球場/多目的/ゲートボール)	北区	(葛塚)	①	1975年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	豊栄木崎野球場 (野球場)	北区	(木崎)	①	1982年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	阿賀野川公園 (野球場/多目的/ゲートボール)	北区	岡方	①	1978年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	阿賀野川河川公園 (野球場/多目的/庭球場)	東区	大形	①	1978年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	津島屋公園運動広場 (野球場)	東区	大形	①	1981年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	中地区運動広場 (野球場/ゲートボール/庭球場)	東区	下山	①	1990年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	西海岸公園 (野球場)	中央区	関屋	①	2002年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	鳥屋野運動公園 (野球場/球技場)	中央区	鳥屋野	①	1963年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	かわね公園グラウンド (野球場)	江南区	亀田西	①	1993年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	新津金屋運動広場 (野球場/多目的)	秋葉区	新津第五	①	1993年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	阿賀野川水辺プラザ公園 (多目的)	秋葉区	新津第五	①	2002年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	新津東部運動広場 (野球場/多目的)	秋葉区	新津第五	①	1983年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	雁巻緑地公園 (多目的/球技場)	秋葉区	小須戸	①	1998年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	小須戸運動広場 (野球場/ゲートボール/庭球場)	秋葉区	小須戸	①	1989年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）							
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価			
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)	
3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)				
18	白根野球場 (野球場)	南区	白南	①	2013年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	白根総合公園 (多目的/庭球場)	南区	白根第一	①	1994年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	味方野球場 (野球場)	南区	味方	①	1992年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	月潟野球場 (野球場)	南区	月潟	①	1981年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	-	-	-	-	-	-	-	-
22	流通公園庭球場 (庭球場)	西区	(坂井輪)	①	1984年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	みどりと森の運動公園 (野球場/多目的/球技場)	西区	黒埼	①	2011年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	黒埼地区野球場 (野球場)	西区	黒埼	①	1976年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	山田高架下ゲートボール場 (ゲートボール)	西区	黒埼	①	1996年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	善久河川敷公園庭球場 (庭球場)	西区	黒埼	①	2004年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	-	-	-	-	-	-	-	-
27	寺地河川敷公園庭球場 (庭球場)	西区	黒埼	①	1993年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	岩室野球場 (野球場)	西蒲区	岩室	①	1983年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	スポーツパーク西川 (多目的/ゲートボール/庭球場)	西蒲区	西川	①	1995年	存続 (多目的グラウンド のみ廃止)	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 多目的グラウンドのみ短期（10年を目途に）での廃止	-	-	-	-	-	-	-	-
30	西川野球場 (野球場)	西蒲区	西川	①	1980年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	潟東サルビアサッカー場 (球技場)	西蒲区	(潟東)	①	2015年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	中之口野球場 (野球場)	西蒲区	中之口	①	1981年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33	中之口テニスコート (庭球場)	西蒲区	中之口	①	1984年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	-	-	-	-	-	-	-	-
34	城山運動公園 (野球場/多目的/庭球場)	西蒲区	巻	①	1980年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※（ ）内の「多目的」：屋内及び屋外の多目的グラウンド

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）						
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価		
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)	
						3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	築40年			
プール 【施設数：再編前 9施設／再編後 9施設】														
1	水の公園福島潟遊水館 (プール)	北区	(葛塚)	①	1996年	存続	—	—	—	—	—	2036年	中長期	
2	下山スポーツセンター (プール/トレーニング場)	東区	下山	①	2007年	存続	—	—	—	—	—	2047年	中長期	
3	鳥屋野総合体育館 (プール)	中央区	鳥屋野	①	1981年	存続	—	—	—	—	—	2021年	短期	
4	亀田総合体育館 (プール)	江南区	亀田西	①	1995年	存続	—	—	—	—	—	2035年	中長期	
5	新津B&G海洋センター (プール)	秋葉区	新津第五	①	1993年	存続	—	—	—	—	—	2033年	中長期	
6	白根総合公園屋内プール (プール)	南区	白根第一	①	2014年	存続	—	—	—	—	—	2054年	中長期	
7	味方B&G海洋センター (プール)	南区	味方	①	1992年	存続	—	—	—	—	—	2032年	中長期	
8	西総合スポーツセンター (プール)	西区	五十嵐	①	1989年	存続	—	—	—	—	—	2029年	短期	
9	中之口B&G海洋センター (プール)	西蒲区	中之口	①	1991年	存続	—	—	—	—	—	2031年	短期	

【地域別再編案の見方】



北区 ①
 松浜地域 ②
 ※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

No	施設情報					再編案					施設評価（事業評価・更新時期評価）										
	③ 施設名称	④ 施設分類（中分類）	⑤ 圏域	⑥ 建築年度	⑦ 複合施設	⑧ A案			⑧ B案			⑫ 再編コンセプト分類	⑬ 機能重複評価			⑭ 事業評価 利用度評価		⑮ 更新時期評価			
						⑨ 再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	⑩ 方針	⑪ 補足事項	⑨ 再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	⑩ 方針	⑪ 補足事項		⑬ 貸出冊数 (図書室)	⑬ 中央値 47.1冊/日	⑬ 利用率 (保健福祉施設)	⑬ 利用率 (図書室)	⑬ 中央値 24.5%	⑮ 学級数 小：12～24級適正 中：9～18級適正	⑮ 評価手順に基づく方針	⑮ 更新時期	⑮ 更新時期判定
1	北地区コミュニティセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1999		短期	存続（集約）	【受入】 北地区公民館	短期	存続（集約）	濁川地区で評価	①	52.6	80.7	1				再編案で検討	2039	中長期

◇説明

①	区名
②	地域名（中学校区）

	項目	内容
③	施設名称	施設の名称
④	施設分類	施設種類ごとの配置方針で示す17種類の分類
⑤	圏域	施設種類ごとの利用圏域 ※圏域Ⅰは全市を対象とする施設、圏域Ⅱは区または複数区を対象とする施設、圏域Ⅲは地域密着施設
⑥	建築年度	施設の建築年度 ※複数の棟があり、建築年が異なる場合は、各施設の主要機能を担う棟の建築年度
⑦	複合施設	既に複合化している施設同士に同じ番号を記載

	再編案	内容
⑧	A案、B案	施設種類ごとの配置方針と施設評価を基にした地域ごとの再編案 ※複数案記載されている場合の両案には優劣なし
⑨	再編時期	更新時期評価による再編時期の目安 ※再編対象施設の中で、いずれかの施設の早い時期に設定しているため「⑮更新時期評価」と異なる場合あり
⑩	方針	圏域Ⅰ・Ⅱ施設には施設種類ごとの配置方針による方針 ※ホール施設・スポーツ施設は、P6～P11に記載の方針と同じ 圏域Ⅲ施設は施設種類ごとの配置方針を基に、事業評価、検討事項を考慮した方針 ※用語の定義は下記を参照
⑪	補足事項	施設の異動先や受け入れ施設等を記載

	施設評価	内容
⑫	再編コンセプト	施設種類ごとの再編コンセプト
⑬	事業評価	機能重複評価 3か年利用率平均 当該施設の3か年平均利用率の合計値（H28年度～H30年度） ※R1以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設ごとのデータにばらつきがあるため除外
⑭		機能重複評価 利用率合計 同一圏域内、同一種類の3か年平均利用率の合計値
⑮		機能重複評価 存続施設数 上記利用率合計から評価した事業存続施設数 ※100%まで：1施設、101%から200%まで：2施設、201%から300%まで：3施設 …と判定
⑯	利用度評価	図書館/保健福祉施設 図書館・図書室の貸出冊数と保健福祉施設の利用率及び判定結果
⑰		小中学校 小・中学校の学級数と判定結果 ※R3年度時点のR9年度推計学級数
⑱	評価手順に基づく判定	施設種類ごとの配置方針と事業評価に基づく判定結果
⑲	更新時期	大規模改修の見込み時期（施設の今後を検討する時期）で原則築後40年目 ※学校で、大規模改修実施済みの施設は次回の大規模改修予定時期
⑳	更新時期判定	上記を基に、更新時期が2031年度までは「短期」、2032年度以降は「中長期」と判定

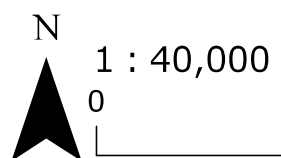
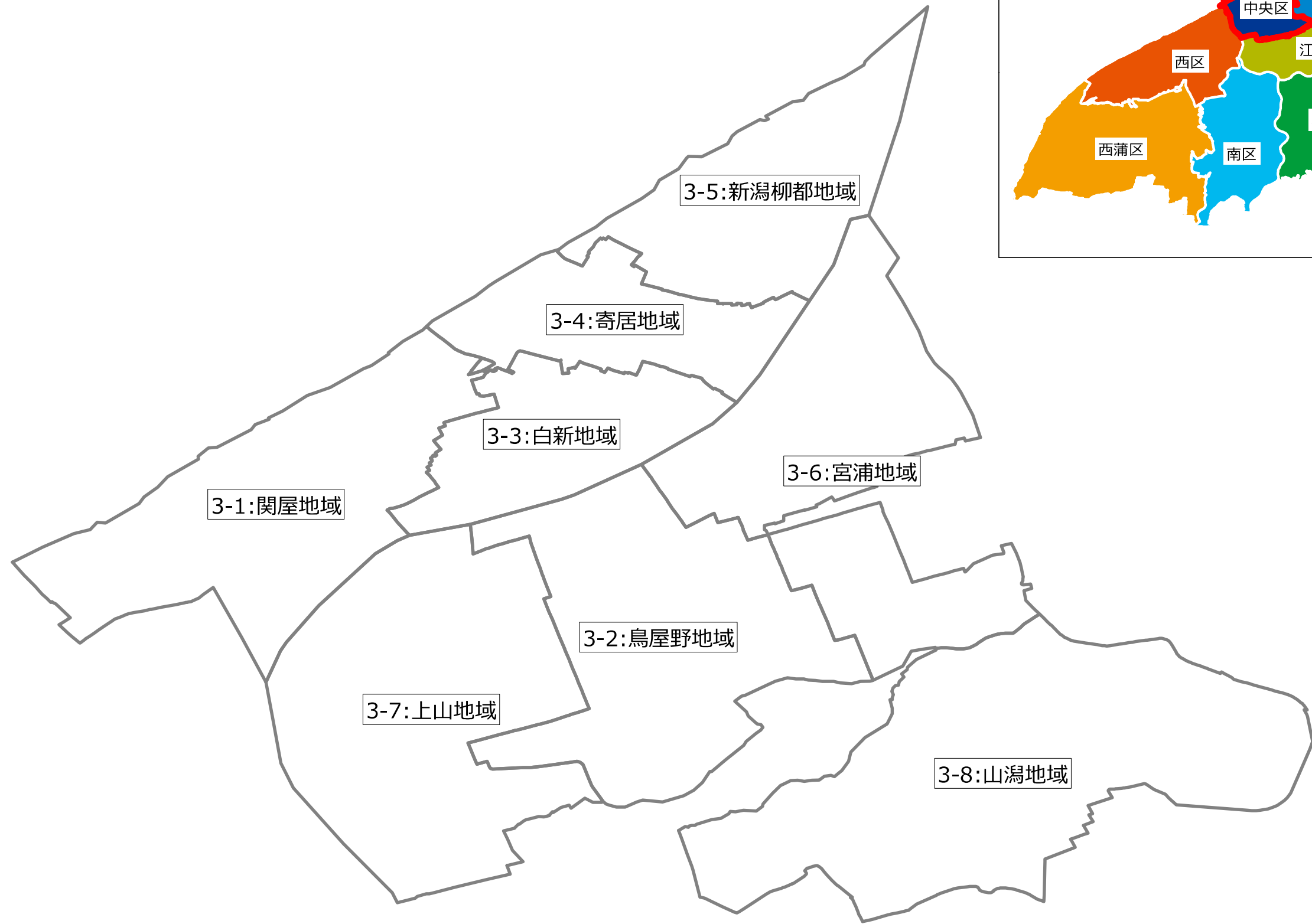
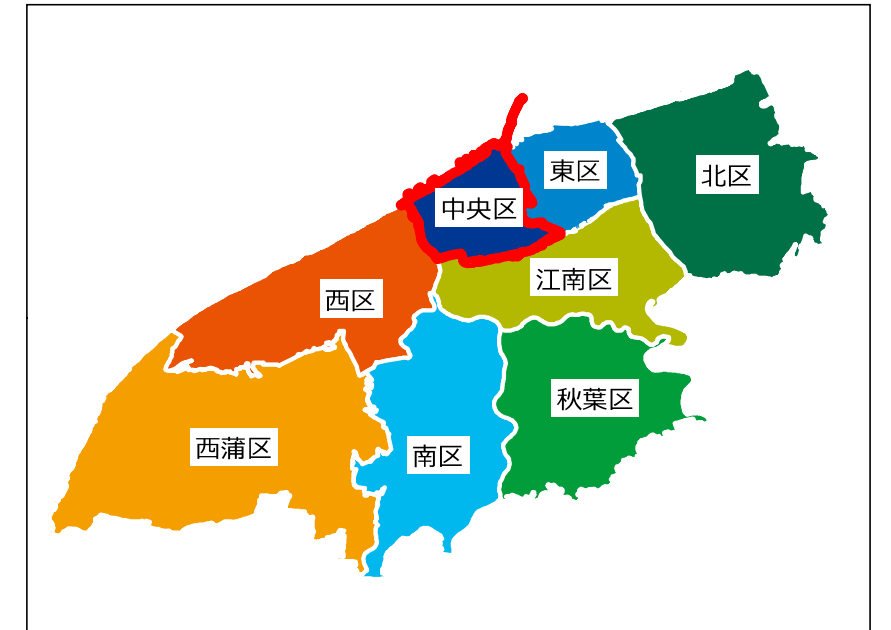
【用語の定義】

用語	定義	再編例	用語	定義	再編例	用語	定義	再編例
存続	現有建物でサービスを存続すること		存続（集約）	【小学校及びひまわりクラブのみ】 既存小学校（ひまわりクラブ）が同地域内の小学校（ひまわりクラブ）機能を受け入れること	※ひまわりクラブの集約については、小学校が再編される場合のみ再編を実施	サービス提供方法の変更	予約受取への転換や地域移管などによりサービス提供方法を変更すること	例：地区集会所を地域へ譲渡し、地域で維持管理を実施
存続（複合化）	他の公共施設の異なるサービス機能を受け入れること	例：小学校がひまわりクラブを受け入れ、施設の一部ひまわりクラブとして使用	集約	【小学校及びひまわりクラブのみ】 既存の小学校（ひまわりクラブ）の機能を、同地域内の他の小学校（ひまわりクラブ）へ集約すること		移転	事業を廃止した建物へ移転し事業を存続すること	例：幼稚園跡地にひまわりクラブを移転
廃止	現有建物でのサービスを、更新時期等を目安に将来的に廃止し、他の公共施設を活用することによりサービス機能の保持をできるだけ図ること ※施設機能の一部のみを廃止する場合あり	例1：コミュニティセンターを廃止し、公民館等の利用へ移行 例2：老人憩いの家を廃止し、一部サービス機能については、コミュニティセンター利用へ移行	複合化	異なるサービス機能の他の公共施設へ移転すること ※複合化先の施設の一部を譲り受ける	例：資料館・博物館の機能をコミュニティセンターへ移転し施設の一部を資料館・博物館として使用	未判定	配置方針対象外施設 ※再編案上では方針を示さず、今後個別に施設のあり方を検討する	存廃の判断が別途必要 レク施設、保養施設、庁舎系及び 学校教育施設、高齢者福祉施設、保健福祉施設の一部
			提供者の変更または民営化	サービス量の保持を前提に既存民間施設への受け入れや民間施設誘致によりサービス機能の提供者を変更すること	例：公設保育園を廃止し、民間保育園を誘致			

中央区

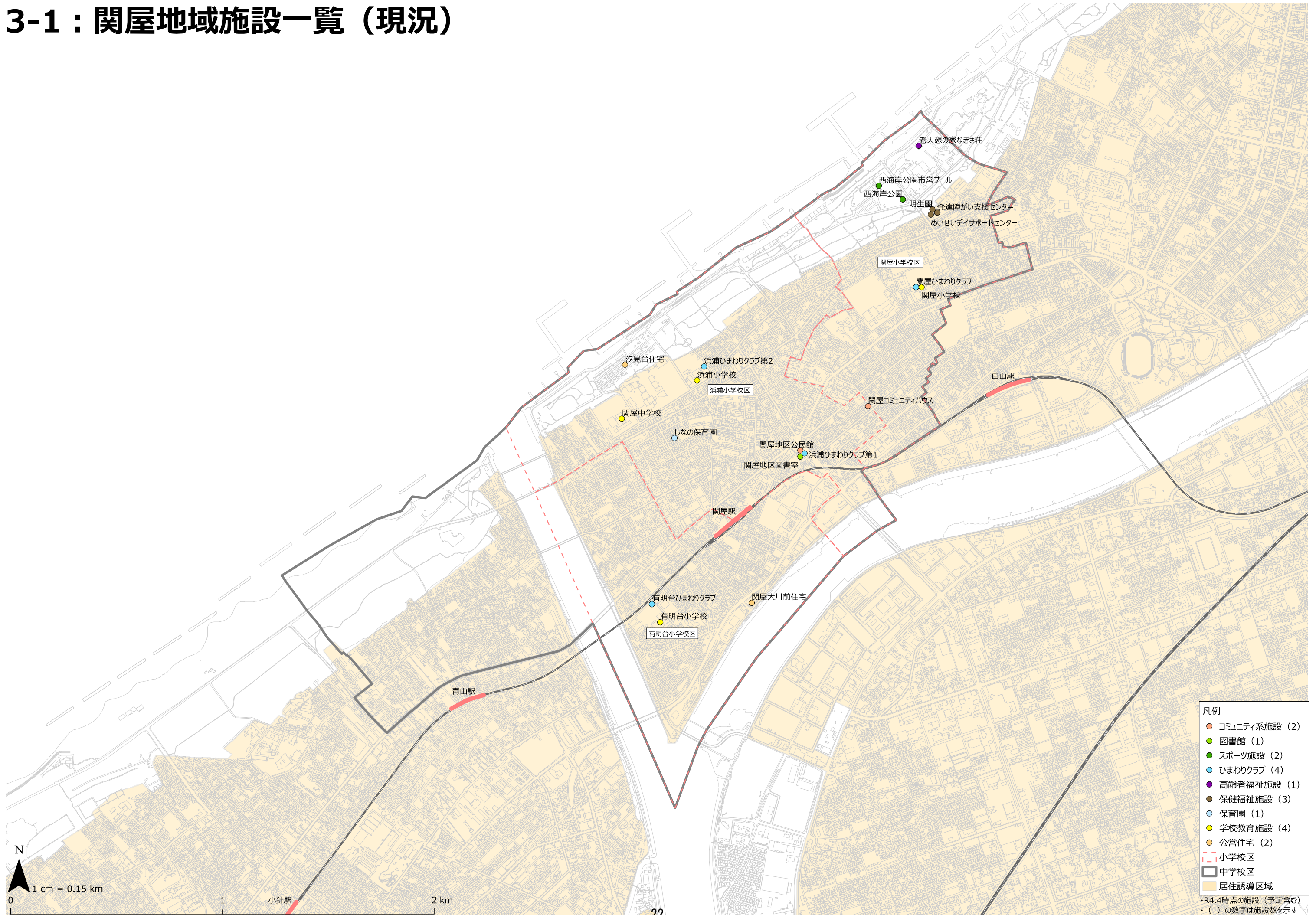
関		屋	地域
鳥	屋	野	地域
白		新	地域
寄		居	地域
新	潟柳	都	地域
宮		浦	地域
上		山	地域
山		潟	地域

中央区地域一覽



関屋 地域

3-1 : 関屋地域施設一覧 (現況)



■ 地域別再編案

中央区
関屋地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○ 地域別実行計画対象施設

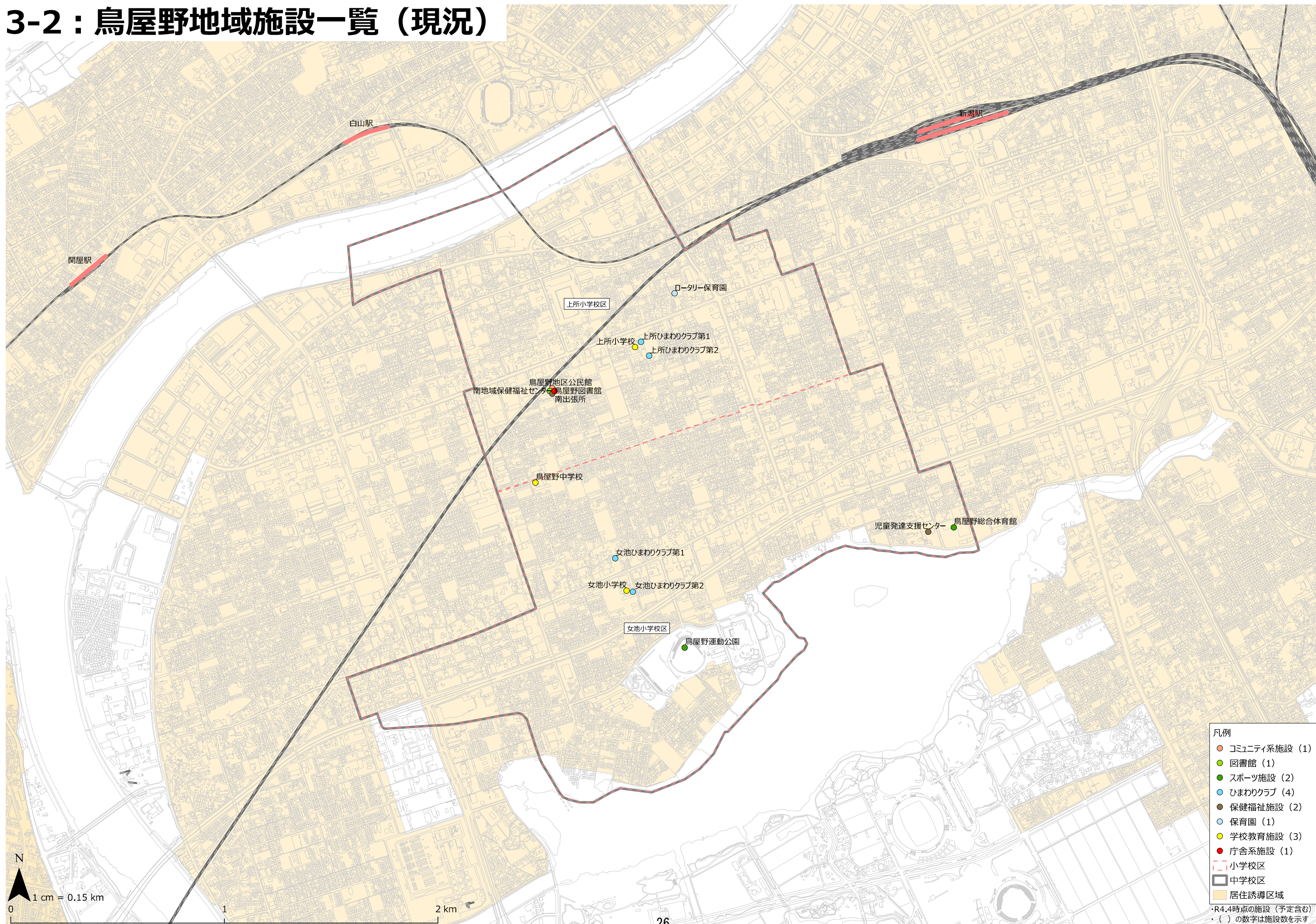
No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）											
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価			事業評価 利用度評価				更新時期評価			
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		3か年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	貸出冊数 (図書室) 利用率 (保健福祉施設)	中央値 (47.1冊/日) 平均値 (24.5%)	学校 学級数 小：12～24級適正 中：9～18級適正	評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定		
1	関屋コミュニティハウス	コミュニティ系施設	Ⅲ	1997		短期	廃止	【集約先】 関屋地区公民館				①	25.6	69.8	1						再編案で検討	2037	中長期
2	関屋地区公民館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1989	1	短期	存続	【受入】 関屋コミュニティハウス				①	44.2	69.8	1						再編案で検討	2029	短期
3	関屋地区図書室	図書館	Ⅲ	1989	1	短期	存続					②				49	中央値以上				事業存続	2029	短期
4	有明台ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	2016		中長期	存続					③									複合化	2056	中長期
5	関屋ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1970	2	短期	存続					③									複合化	2010	短期
6	浜浦ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1989	1	短期	複合化	【複合化先】 浜浦小学校				③									複合化	2029	短期
7	浜浦ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2015		中長期	存続					③									複合化	2055	中長期
8	老人憩の家なぎさ荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	1979		短期	廃止	他の公共施設を利用				③									事業廃止	2019	短期
9	しなの保育園	保育園	Ⅲ	1968		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)				③									民営化等または存続	2008	短期
10	有明台小学校	学校教育施設	Ⅲ	1986		短期	存続					②					8	小規模			事業廃止 (統合または複合化)	2026	短期
11	関屋小学校	学校教育施設	Ⅲ	1965	2	短期	存続					②					6	小規模			事業廃止 (統合または複合化)	2020	短期
12	浜浦小学校	学校教育施設	Ⅲ	1984		短期	存続（複合化）	【受入】 浜浦ひまわりクラブ第1				②					11	小規模			事業廃止 (統合または複合化)	2024	短期
13	関屋中学校	学校教育施設	Ⅲ	1988		短期	存続					②					15	適正規模			事業存続	2028	短期

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	西海岸公園市営プール	スポーツ施設	I	2001		-	存続	
2	西海岸公園	スポーツ施設	Ⅱ	-		-	存続	
3	発達障がい支援センター	保健福祉施設	I	1984		短期	未判定	
4	明生園	保健福祉施設	I	1995		中長期	未判定	
5	めいせいデイサポートセンター	保健福祉施設	I	1995		中長期	未判定	
6	汐見台住宅	公営住宅	-	1964		短期	存続	
7	関屋大川前住宅	公営住宅	-	2005		中長期	存続	

鳥屋野 地域

3-2 : 鳥屋野地域施設一覧 (現況)



- 凡例
- コミュニティ系施設 (1)
 - 図書館 (1)
 - スポーツ施設 (2)
 - ひまわりクラブ (4)
 - 保健福祉施設 (2)
 - 保育園 (1)
 - 学校教育施設 (3)
 - 庁舎系施設 (1)
 - - - 小学校区
 - ▭ 中学校区
 - 居住誘導区域
- ・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・()の数字は施設数を示す

N
 0 1 cm = 0.15 km

2 km

■地域別再編案

中央区
鳥屋野地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

No	施設情報				
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設
1	鳥屋野地区公民館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1980	1
2	鳥屋野図書館	図書館	Ⅲ	1980	1
3	上所ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1995	
4	上所ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2015	
5	女池ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1989	
6	女池ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2015	
7	南地域保健福祉センター	保健福祉施設	Ⅲ	1996	1
8	ローター保育園	保育園	Ⅲ	1987	
9	上所小学校	学校教育施設	Ⅲ	1966	
10	女池小学校	学校教育施設	Ⅲ	1985	
11	鳥屋野中学校	学校教育施設	Ⅲ	1971	

再編案					
A案			B案		
再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
短期	存続				
短期	存続				
中長期	存続				
中長期	存続				
短期	存続				
中長期	存続				
中長期	存続				
短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)			
短期	存続				
短期	存続				
短期	存続				

再編 コンセプト 分類	施設評価（事業評価・更新時期評価）									
	機能重複評価			事業評価				更新時期評価		
	3か年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	図書館、保健福祉施設		学校		評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定
				貸出冊数 (図書数) 利用率 (保健福祉施設)	中央値 (47.1冊/日) 平均値 (24.5%)	学級数 小：12～24級適正 中：9～18級適正				
①	52.8	52.8	1					再編案で検討	2020	短期
②				777	中央値以上			事業存続	2020	短期
③								複合化	2035	中長期
③								複合化	2055	中長期
③								複合化	2029	短期
③								複合化	2055	中長期
②				54.5	平均以上			事業存続	2036	中長期
③								民営化等または存続	2027	短期
②						23	適正規模	事業存続	2022	短期
②						23	適正規模	事業存続	2023	短期
②						23	大規模	事業存続	2025	短期

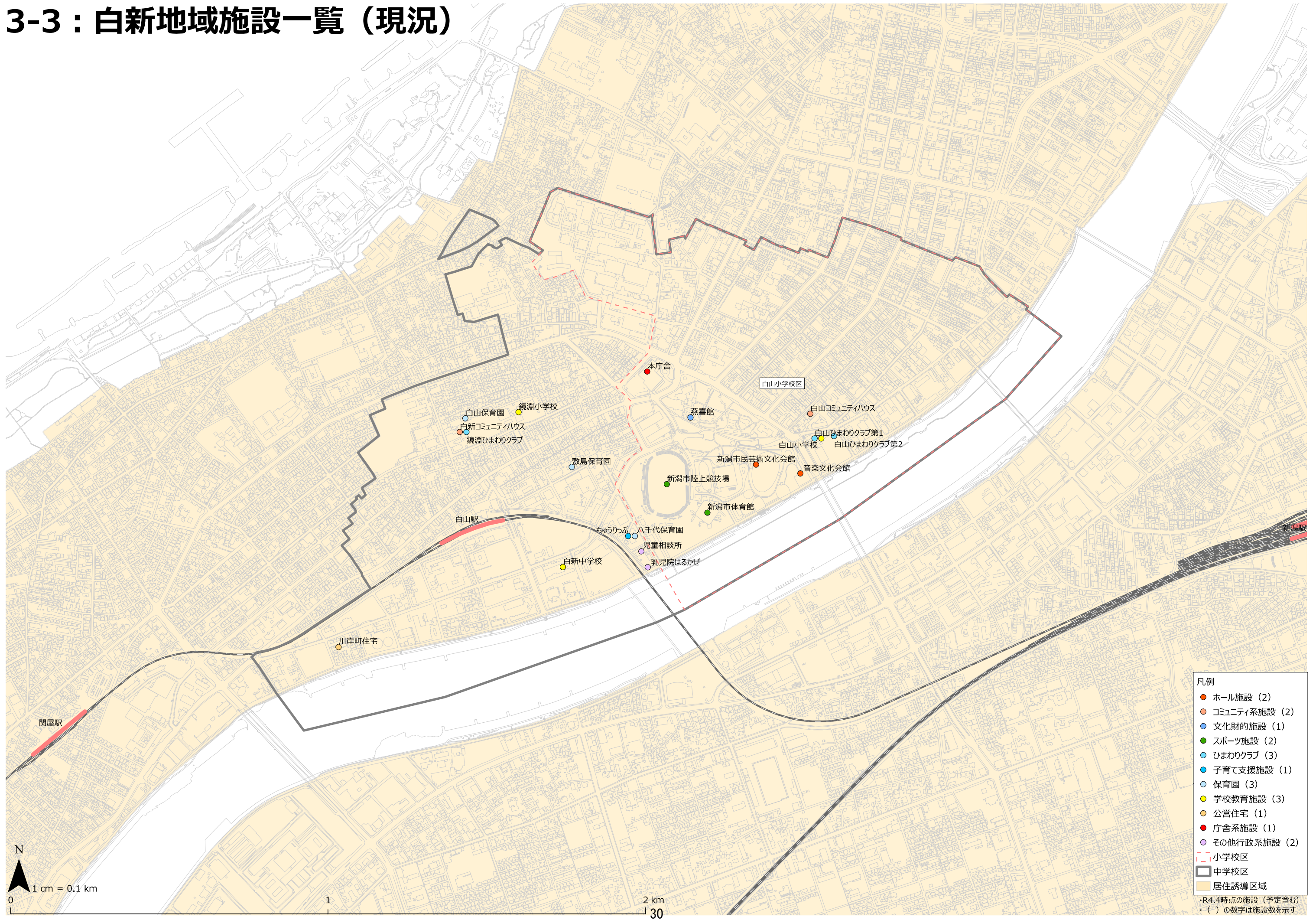
【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報				
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設
1	鳥屋野総合体育館	スポーツ施設	Ⅱ	1981	
2	鳥屋野運動公園	スポーツ施設	Ⅱ	-	
3	児童発達支援センター	保健福祉施設	Ⅰ	1979	
4	南出張所	庁舎系施設	Ⅲ	1980	1

再編案		
再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
-	存続	
-	存続	
短期	未判定	
短期	未判定	

白新 地域

3-3 : 白新地域施設一覧 (現況)



- 凡例
- ホール施設 (2)
 - コミュニティ施設 (2)
 - 文化財的施設 (1)
 - スポーツ施設 (2)
 - ひまわりクラブ (3)
 - 子育て支援施設 (1)
 - 保育園 (3)
 - 学校教育施設 (3)
 - 公営住宅 (1)
 - 庁舎系施設 (1)
 - その他行政系施設 (2)
 - - - 小学校区
 - 中学校区
 - 居住誘導区域
- ・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・() の数字は施設数を示す

N
 0 1 cm = 0.1 km
 1 2 km
 30

■ 地域別再編案

中央区
白新地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○ 地域別実行計画対象施設

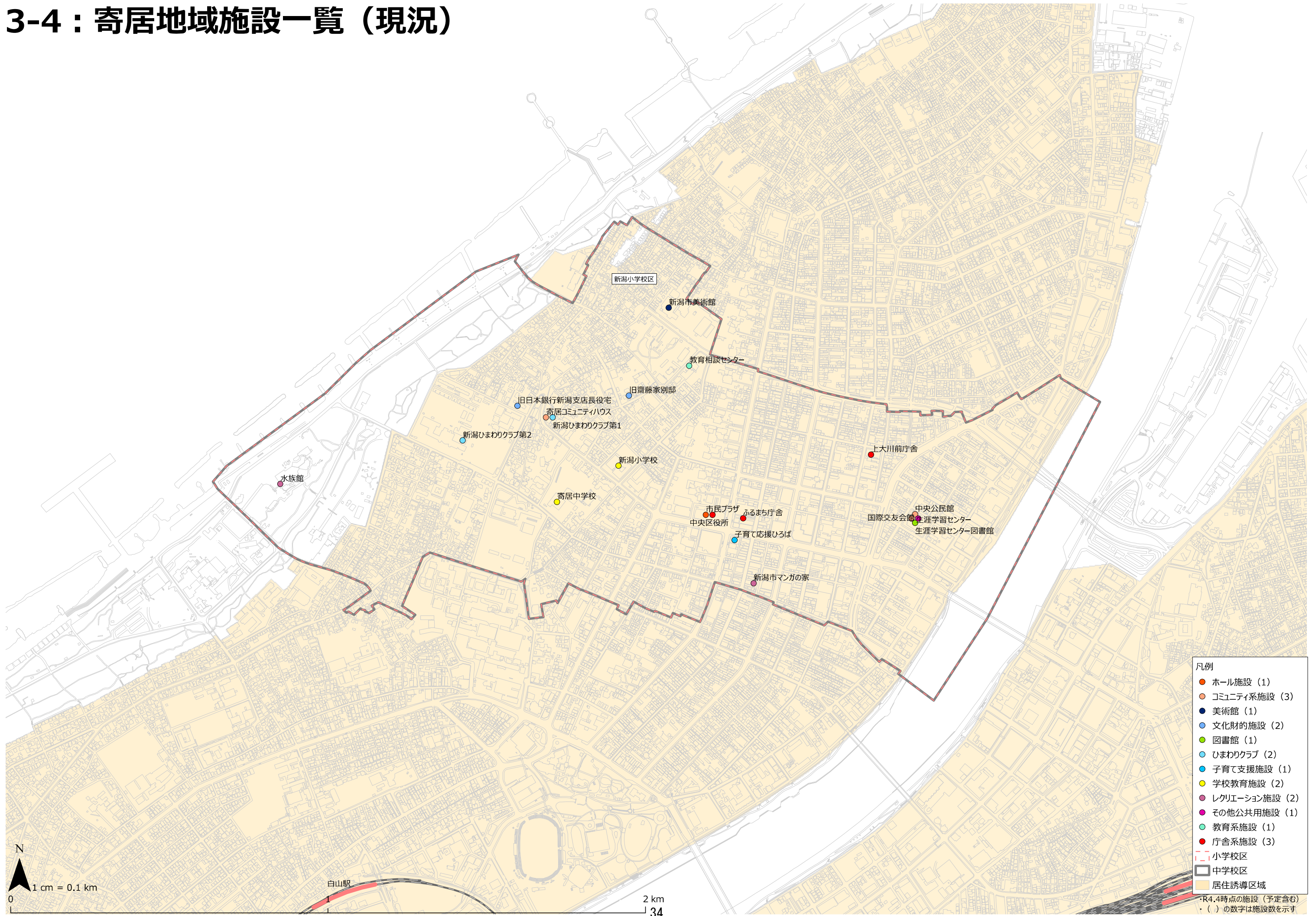
No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）											
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価			事業評価 利用度評価				更新時期評価			
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		3か年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	図書館、保健福祉施設 貸出冊数 (図書室) 利用率 (保健福祉施設)	中央値 (47.1冊/日) 平均値 (24.5%)	学校 学級数 小：12～24級適正 中：9～18級適正	評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定		
1	白山コミュニティハウス	コミュニティ系施設	Ⅲ	2000		中長期	存続	【受入】 白山コミュニティハウス	中長期	廃止	【集約先】 白山コミュニティハウス		①	42.2	92.8	1							
2	白新コミュニティハウス	コミュニティ系施設	Ⅲ	1997	1	中長期	廃止	【集約先】 白山コミュニティハウス	中長期	存続	【受入】 白山コミュニティハウス	①	50.6	92.8	1						再編案で検討	2037	中長期
3	白山ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1965	2	短期	存続		短期	存続		③									複合化	2005	短期
4	白山ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2017		中長期	存続		中長期	存続		③									複合化	2057	中長期
5	鏡淵ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1997	1	中長期	複合化	【複合化先】 鏡淵小学校	中長期	複合化	【複合化先】 鏡淵小学校	③									複合化	2037	中長期
6	ちゅうりっぷ (八千代保育園内)	子育て支援施設	Ⅲ	2014	3	中長期	存続	存続保育園内	中長期	存続	存続保育園内	③									複合化・多機能化	2054	中長期
7	敷島保育園	保育園	Ⅲ	1980		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)	短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)	③									民営化等または存続	2020	短期
8	白山保育園	保育園	Ⅲ	1981		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)	短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)	③									民営化等または存続	2021	短期
9	八千代保育園	保育園	Ⅲ	2014	3	中長期	存続	連携拠点園（市立保育園配置計画上の 基幹保育園）	中長期	存続	連携拠点園（市立保育園配置計画上の 基幹保育園）	③									事業存続	2054	中長期
10	白山小学校	学校教育施設	Ⅲ	1965	2	短期	存続		短期	存続		②					10	小規模		事業廃止 (統合または複合化)	2005	短期	
11	鏡淵小学校	学校教育施設	Ⅲ	1996		中長期	存続（複合化）	【受入】 鏡淵ひまわりクラブ	中長期	存続（複合化）	【受入】 鏡淵ひまわりクラブ	②					6	小規模		事業廃止 (統合または複合化)	2036	中長期	
12	白新中学校	学校教育施設	Ⅲ	1965		短期	存続		短期	存続		②					7	小規模		事業廃止 (統合または複合化)	2015	短期	

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	新潟市民芸術文化会館	ホール施設	I	1998		-	存続	
2	音楽文化会館	ホール施設	II	1977		-	存続	
3	燕喜館	文化財的施設	-	1996		中長期	存続	
4	新潟市陸上競技場	スポーツ施設	I	-		-	存続	
5	新潟市体育館	スポーツ施設	II	1960		-	廃止	他の公共施設を利用
6	川岸町住宅	公営住宅	-	1981		短期	存続	
7	本庁舎（本館）	庁舎系施設	I	1989		短期	未判定	
8	児童相談所	その他行政系施設	I	1967		短期	未判定	
9	乳児院はるかぜ	その他行政系施設	I	2014		中長期	未判定	

寄居 地域

3-4 : 寄居地域施設一覧 (現況)



- 凡例
- ホール施設 (1)
 - コミュニティ系施設 (3)
 - 美術館 (1)
 - 文化財的施設 (2)
 - 図書館 (1)
 - ひまわりクラブ (2)
 - 子育て支援施設 (1)
 - 学校教育施設 (2)
 - レクリエーション施設 (2)
 - その他公共施設 (1)
 - 教育系施設 (1)
 - 庁舎系施設 (3)
- 小学校区
 ——— 中学校区
 ■ 居住誘導区域
- ・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・()の数字は施設数を示す

N
 0 1 cm = 0.1 km

白山駅
 2 km
 34

■地域別再編案

中央区
寄居地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

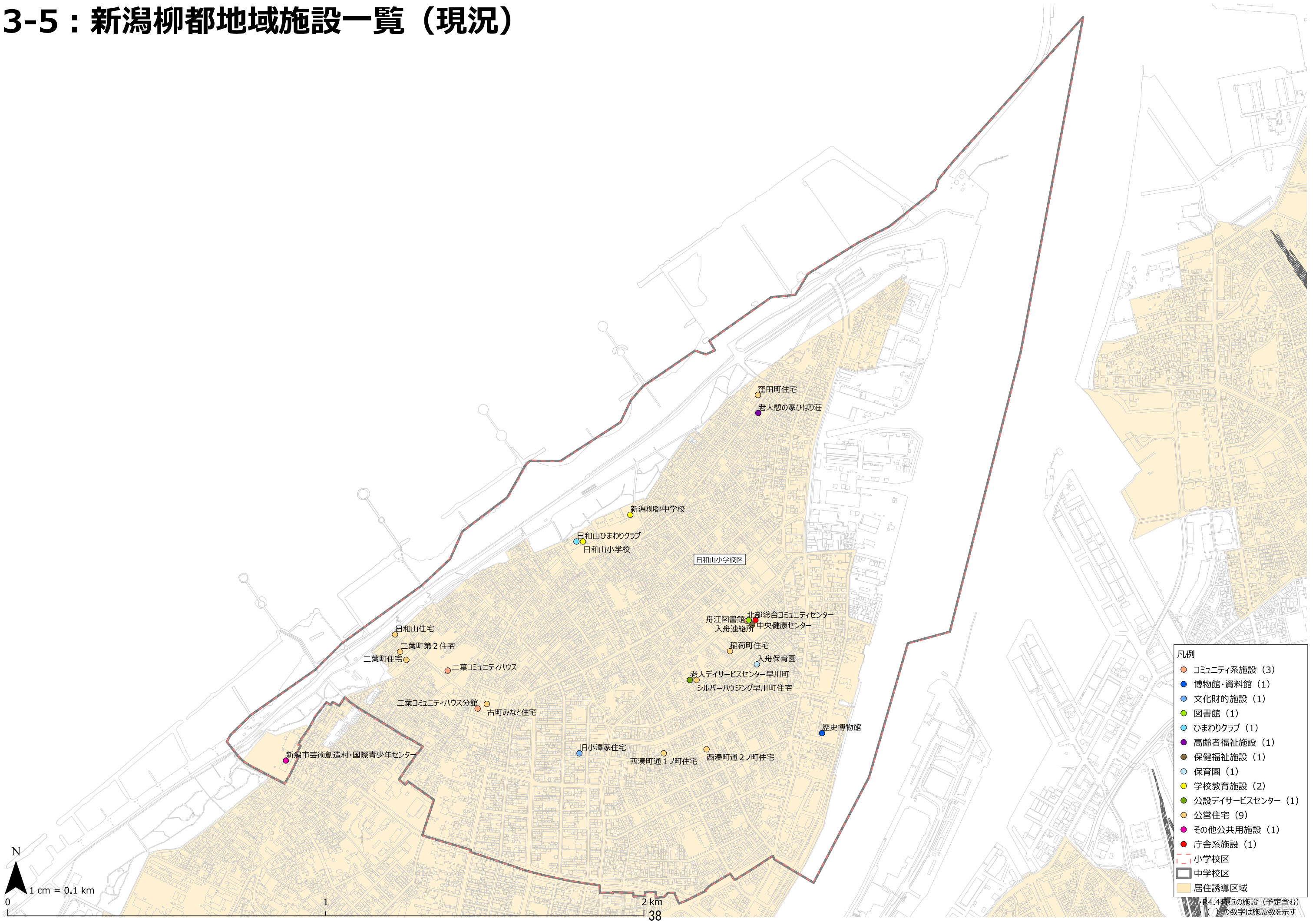
No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）								
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			事業評価				更新時期評価				
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	機能重複評価		利用度評価		評価手順に基づく方針	更新時期	更新時期判定		
1	寄居コミュニティハウス	コミュニティ系施設	Ⅲ	1970	2	短期	存続													
2	生涯学習センター図書館	図書館	Ⅲ	2004	3	中長期	存続											事業存続	2044	中長期
3	新潟ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1970	2	短期	存続											複合化	2010	短期
4	新潟ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	-		-	存続											複合化	-	-
5	子育て応援ひろば (Co-C.G内)	子育て支援施設	Ⅲ	-		-	存続											複合化・多機能化	-	-
6	新潟小学校	学校教育施設	Ⅲ	1999		中長期	存続									14	適正規模	事業存続	2039	中長期
7	寄居中学校	学校教育施設	Ⅲ	2001		中長期	存続									8	小規模	事業廃止 (統合または複合化)	2041	中長期

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	市民プラザ	ホール施設	Ⅱ	1993	1	-	存続	
2	中央公民館	コミュニティ系施設	Ⅱ	2004	3	中長期	存続	
3	生涯学習センター	コミュニティ系施設	Ⅰ	2004	3	中長期	存続	
4	新潟市美術館	美術館	Ⅰ	1984		短期	存続	
5	旧日本銀行新潟支店長役宅	文化財的施設	-	1933		短期	存続	
6	旧齋藤家別邸	文化財的施設	-	1917		短期	存続	
7	新潟市マンガの家	レクリエーション施設	Ⅰ	-		-	未判定	
8	水族館	レクリエーション施設	Ⅰ	1990		短期	未判定	
9	生涯学習センター (国際友好会館)	その他公共施設	Ⅱ	2004	3	中長期	未判定	
10	教育相談センター	教育系施設	Ⅰ	1979		短期	未判定	
11	上大川前庁舎	庁舎系施設	Ⅰ	1979		短期	未判定	
12	ふるまち庁舎	庁舎系施設	Ⅰ	2019		中長期	未判定	
13	中央区役所	庁舎系施設	Ⅱ	2016	1	中長期	未判定	

新潟柳都 地域

3-5 : 新潟柳都地域施設一覧 (現況)



※R4.4時点の施設(予定含む)
 ()の数字は施設数を示す

■地域別再編案

中央区
新潟柳都地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

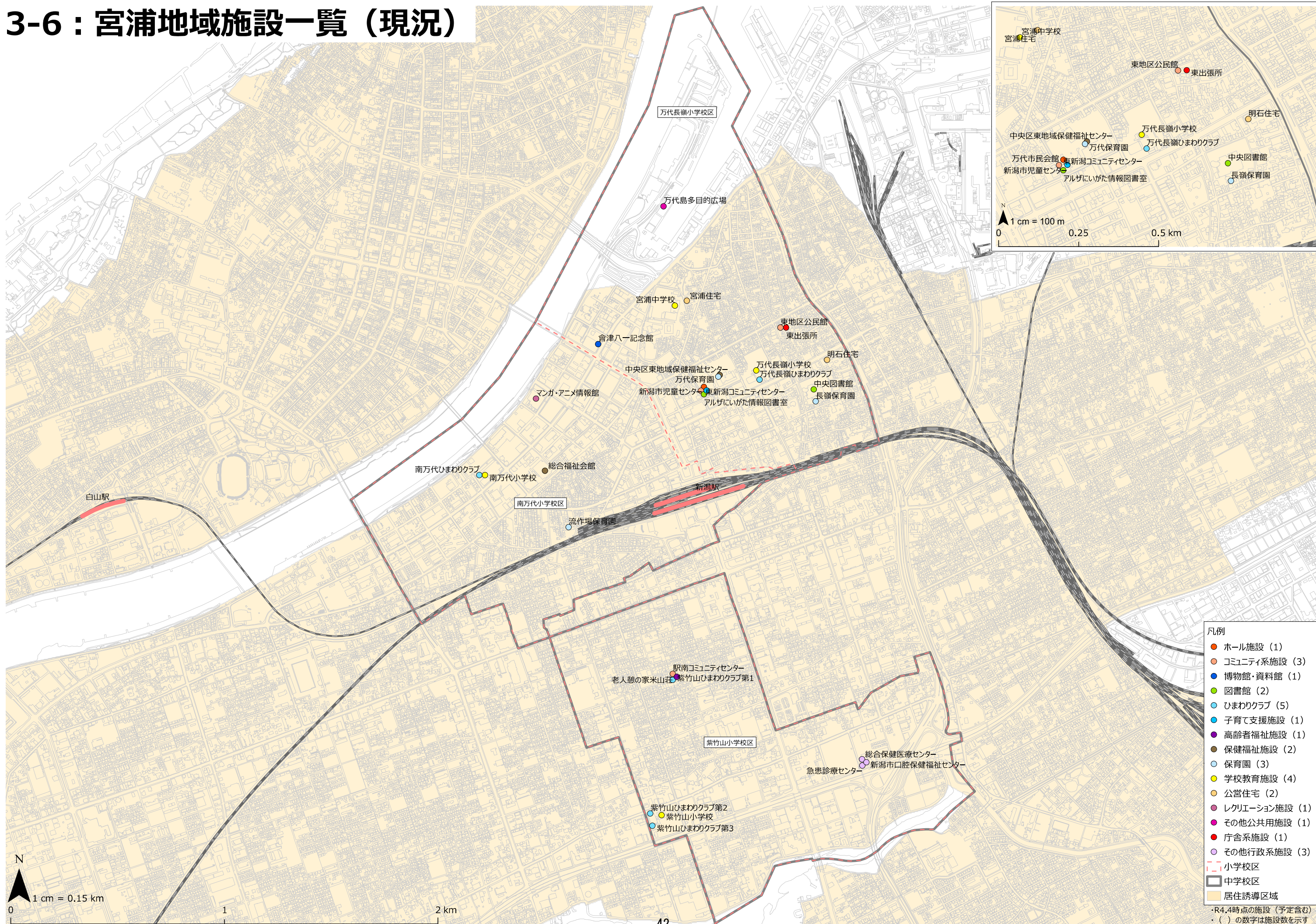
No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）										
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価			事業評価				更新時期評価		
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		3か年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	図書館、保健福祉施設 貸出冊数 (図書室) 利用率 (保健福祉施設)	中央値 (47.1冊/日) 平均値 (24.5%)	学校 学級数 小：12～24級適正 中：9～18級適正	評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定	
1	北部総合コミュニティセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	2000	1	中長期	存続	【受入】 二葉コミュニティハウス				①	46.9	101.4	2					再編案で検討	2040	中長期
2	二葉コミュニティハウス	コミュニティ系施設	Ⅲ	2002		中長期	廃止	【集約先】 北部総合コミュニティセンター				①	40.9	101.4	2					再編案で検討	2042	中長期
3	二葉コミュニティハウス分館	コミュニティ系施設	Ⅲ	2019		中長期	存続					①	※13.6	101.4	2					再編案で検討	2059	中長期
4	舟江図書館	図書館	Ⅲ	2000	1	中長期	存続					②				142	中央値以上			事業存続	2040	中長期
5	日和山ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1991	2	短期	存続					③								複合化	2031	短期
6	老人憩の家ひまわり荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	1998		中長期	廃止	他の公共施設を利用				③								事業廃止	2038	中長期
7	中央健康センター	保健福祉施設	Ⅲ	2000	1	中長期	存続					②				-	-			事業存続 (集約済み)	2040	中長期
8	入舟保育園	保育園	Ⅲ	1973		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)				③								民営化等または存続	2013	短期
9	日和山小学校	学校教育施設	Ⅲ	1991	2	中長期	存続					②						13	適正規模	事業存続	2037	中長期
10	新潟柳都中学校	学校教育施設	Ⅲ	2006		中長期	存続					②						6	小規模	事業廃止 (統合または複合化)	2046	中長期

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	歴史博物館	博物館・資料館	I	2003		中長期	存続	
2	旧小澤家住宅	文化財的施設	-	1911		短期	存続	
3	老人デイサービスセンター早川町	公設デイサービスセンター	Ⅱ	1994	3	短期	廃止	
4	シルバーハウジング早川町住宅	公営住宅	-	1994	3	中長期	存続	
5	稲荷町住宅	公営住宅	-	1985		短期	存続	
6	窪田町住宅	公営住宅	-	1999		中長期	存続	
7	日和山住宅	公営住宅	-	1971		短期	存続	
8	二葉町住宅	公営住宅	-	1985		短期	存続	
9	二葉町第2住宅	公営住宅	-	1996		中長期	存続	
10	古町みなと住宅	公営住宅	-	2019		中長期	存続	
11	西湊町通1ノ町住宅	公営住宅	-	1999		中長期	存続	
12	西湊町通2ノ町住宅	公営住宅	-	1999		中長期	存続	
13	新潟市芸術創造村・国際青少年センター	その他公共施設	I	1988		短期	未判定	
14	入舟連絡所	庁舎系施設	Ⅲ	2000	1	中長期	未判定	

宮浦 地域

3-6 : 宮浦地域施設一覧 (現況)



- 凡例
- ホール施設 (1)
 - コミュニティ系施設 (3)
 - 博物館・資料館 (1)
 - 図書館 (2)
 - ひまわりクラブ (5)
 - 子育て支援施設 (1)
 - 高齢者福祉施設 (1)
 - 保健福祉施設 (2)
 - 保育園 (3)
 - 学校教育施設 (4)
 - 公営住宅 (2)
 - レクリエーション施設 (1)
 - その他公共施設 (1)
 - 庁舎系施設 (1)
 - その他行政系施設 (3)
 - 小学校区
 - 中学校区
 - 居住誘導区域
- ・R4.4時点の施設(予定含む)
 ・()の数字は施設数を示す

■ 地域別再編案

中央区
宮浦地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○ 地域別実行計画対象施設

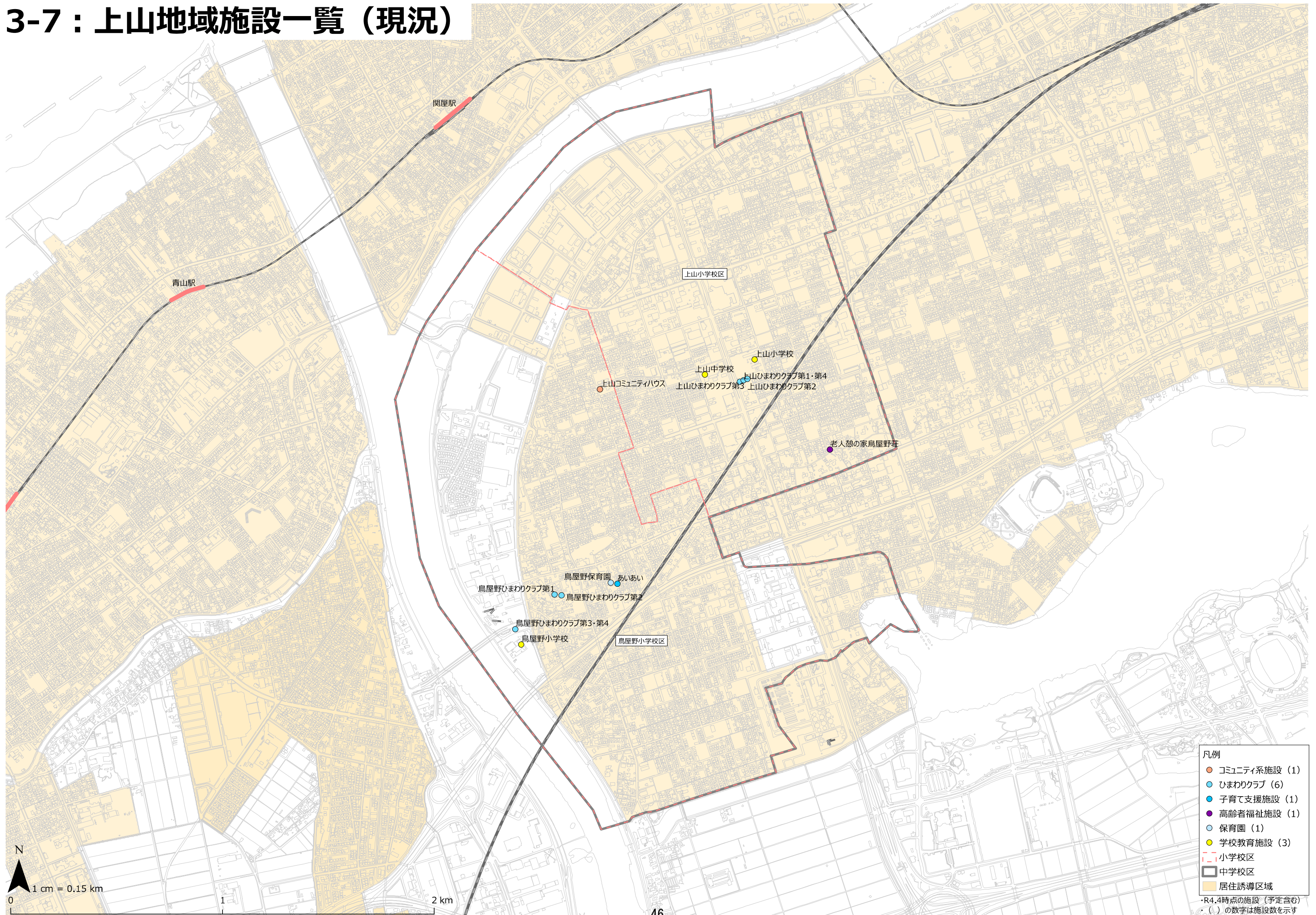
No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）										
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価			事業評価				評価手順に基づく方針	更新時期評価	
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		3か年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	図書館、保健福祉施設 貸出冊数 (図書室) 利用率 (保健福祉施設)	中央値 (47.1冊/日) 平均値 (24.5%)	学校 学級数 小：12～24級適正 中：9～18級適正	更新 時期		更新 時期 判定	
1	駅南コミュニティセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1995	2	短期	存続						①	52.6	124.9	2						再編案で検討
2	東新潟コミュニティセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1991	1	短期	存続	【受入】 東地区公民館				①	38.2	124.9	2					再編案で検討	2031	短期
3	東地区公民館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1965	3	短期	廃止	【集約先】 東新潟コミュニティセンター				①	34.1	124.9	2					再編案で検討	2005	短期
4	紫竹山ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1995	2	中長期	存続					③								複合化	2035	中長期
5	紫竹山ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2008		中長期	存続					③								複合化	2048	中長期
6	紫竹山ひまわりクラブ第3	ひまわりクラブ	Ⅲ	2016		中長期	存続					③								複合化	2056	中長期
7	万代長嶺ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	2012		中長期	存続					③								複合化	2052	中長期
8	南万代ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	2015	4	中長期	存続					③								複合化	2055	中長期
9	新潟市児童センター	子育て支援施設	Ⅲ	1991	1	短期	廃止	他の公共施設を利用				③								事業廃止 (機能移転)	2031	短期
10	老人憩の家米山荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	1995	2	中長期	廃止	他の公共施設を利用				③								事業廃止	2035	中長期
11	中央区東地域保健福祉センター	保健福祉施設	Ⅲ	2019	5	中長期	存続					②				-	-			事業存続	2059	中長期
12	長嶺保育園	保育園	Ⅲ	1980		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)				③								民営化等または存続	2020	短期
13	万代保育園	保育園	Ⅲ	2019	5	中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)				③								民営化等または存続	2059	中長期
14	流作場保育園	保育園	Ⅲ	1978		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)				③								民営化等または存続	2018	短期
15	紫竹山小学校	学校教育施設	Ⅲ	1991		短期	存続					②					20	適正規模		事業存続	2031	短期
16	南万代小学校	学校教育施設	Ⅲ	2015	4	中長期	存続					②					14	適正規模		事業存続	2055	中長期
17	万代長嶺小学校	学校教育施設	Ⅲ	2004		中長期	存続					②					9	小規模		事業廃止 (統合または複合化)	2044	中長期
18	宮浦中学校	学校教育施設	Ⅲ	1997		中長期	存続					②					15	適正規模		事業存続	2037	中長期

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	万代市民会館	ホール施設	Ⅱ	1991	1	-	存続 (ホール機能廃止)	
2	會津八一記念館	博物館・資料館	Ⅰ	-		-	存続	
3	アルガこいがた情報図書室	図書館	Ⅰ	1991	1	短期	存続	
4	中央図書館	図書館	Ⅰ	2006		中長期	存続	
5	総合福祉会館	保健福祉施設	Ⅰ	1998		中長期	未判定	
6	明石住宅	公営住宅	-	1982		短期	存続	
7	宮浦住宅	公営住宅	-	1972		短期	存続	
8	マンガ・アニメ情報館	レクリエーション施設	Ⅰ	-		-	未判定	
9	万代島多目的広場	その他公共用施設	Ⅰ	1965		短期	未判定	
10	東出張所	庁舎系施設	Ⅲ	1965	3	短期	未判定	
11	急患診療センター	その他行政系施設	Ⅰ	1987	1	短期	未判定	
12	総合保健医療センター	その他行政系施設	Ⅰ	1987	1	短期	未判定	
13	新潟市口腔保健福祉センター	その他行政系施設	Ⅰ	1987	1	短期	未判定	

上山 地域

3-7 : 上山地域施設一覧 (現況)



- 凡例
- コミュニティ系施設 (1)
 - ひまわりクラブ (6)
 - 子育て支援施設 (1)
 - 高齢者福祉施設 (1)
 - 保育園 (1)
 - 学校教育施設 (3)
 - - - 小学校区
 - 中学校区
 - 居住誘導区域
- ・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・() の数字は施設数を示す

■地域別再編案

中央区
上山地域

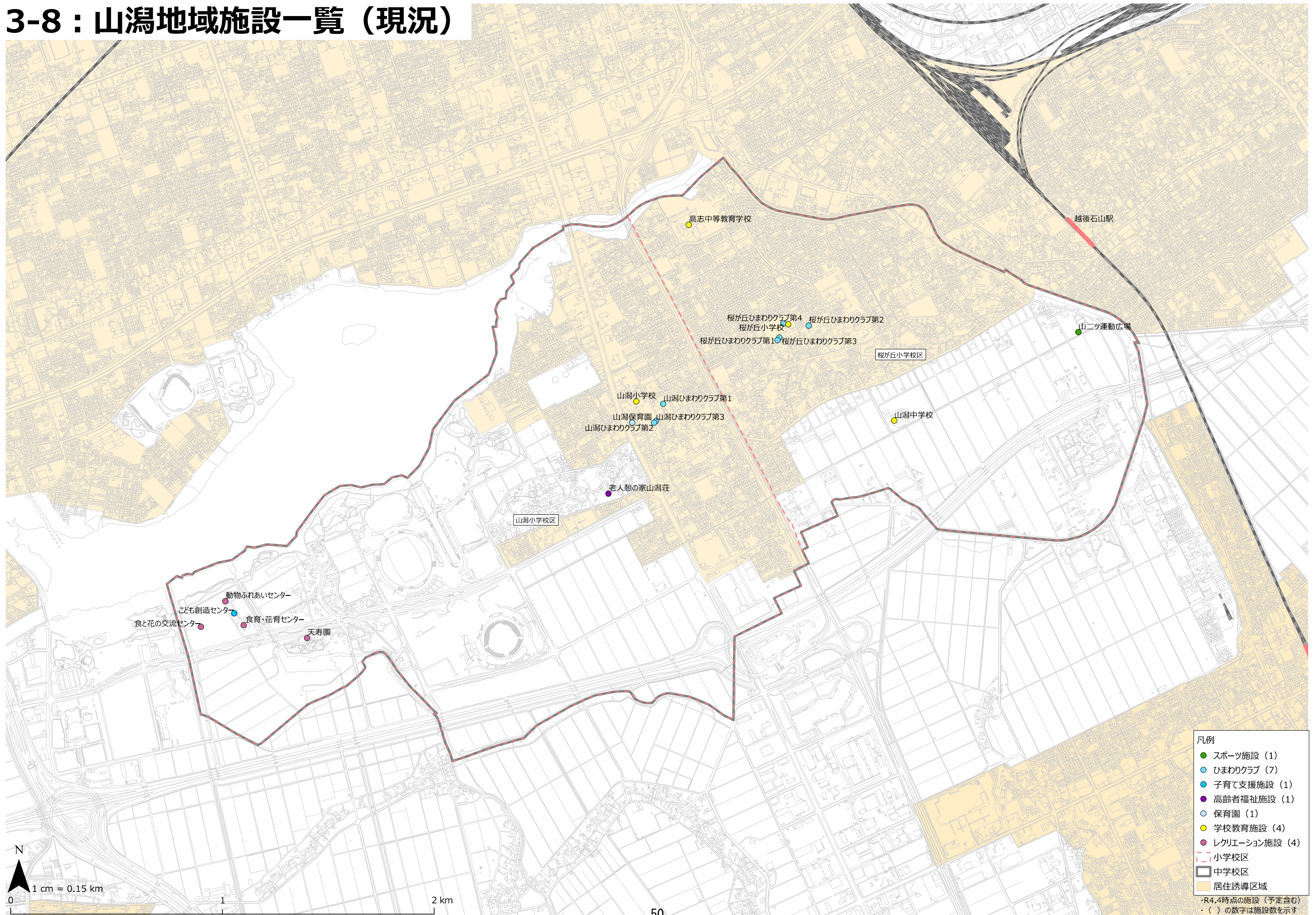
※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）											
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価			事業評価				評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定	
						再編時期 <small>短期：～2031 中長期：2032～</small>	方針	補足事項	再編時期 <small>短期：～2031 中長期：2032～</small>	方針	補足事項		3か年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	図書館、保健福祉施設		学校					
1	上山コミュニティハウス	コミュニティ系施設	Ⅲ	2001		中長期	存続						①	42.1	42.1	1							
2	上山ひまわりクラブ第1・第4	ひまわりクラブ	Ⅲ	2018		中長期	存続					③									複合化	2058	中長期
3	上山ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2009		中長期	存続					③									複合化	2049	中長期
4	上山ひまわりクラブ第3	ひまわりクラブ	Ⅲ	2015		中長期	存続					③									複合化	2055	中長期
5	鳥屋野ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1997		中長期	存続					③									複合化	2037	中長期
6	鳥屋野ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2002		中長期	存続					③									複合化	2042	中長期
7	鳥屋野ひまわりクラブ第3・第4	ひまわりクラブ	Ⅲ	2018		中長期	存続					③									複合化	2058	中長期
8	あいあい (鳥屋野保育園併設)	子育て支援施設	Ⅲ	2003		中長期	民営化等または存続	併設等保育園と同方針				③									複合化・多機能化	2043	中長期
9	老人憩の家鳥屋野荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	1978		短期	廃止	他の公共施設を利用				③									事業廃止	2018	短期
10	鳥屋野保育園	保育園	Ⅲ	2003		中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)				③									民営化等または存続	2043	中長期
11	上山小学校	学校教育施設	Ⅲ	1977		短期	存続					②					24	適正規模		事業存続	2024	短期	
12	鳥屋野小学校	学校教育施設	Ⅲ	2008		中長期	存続					②					35	大規模		事業存続	2048	中長期	
13	上山中学校	学校教育施設	Ⅲ	1978		短期	存続					②					27	大規模		事業存続	2030	短期	

山瀧 地域

3-8 : 山潟地域施設一覧 (現況)



N
0 1 cm = 0.15 km

2 km

■地域別再編案

中央区
山潟地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

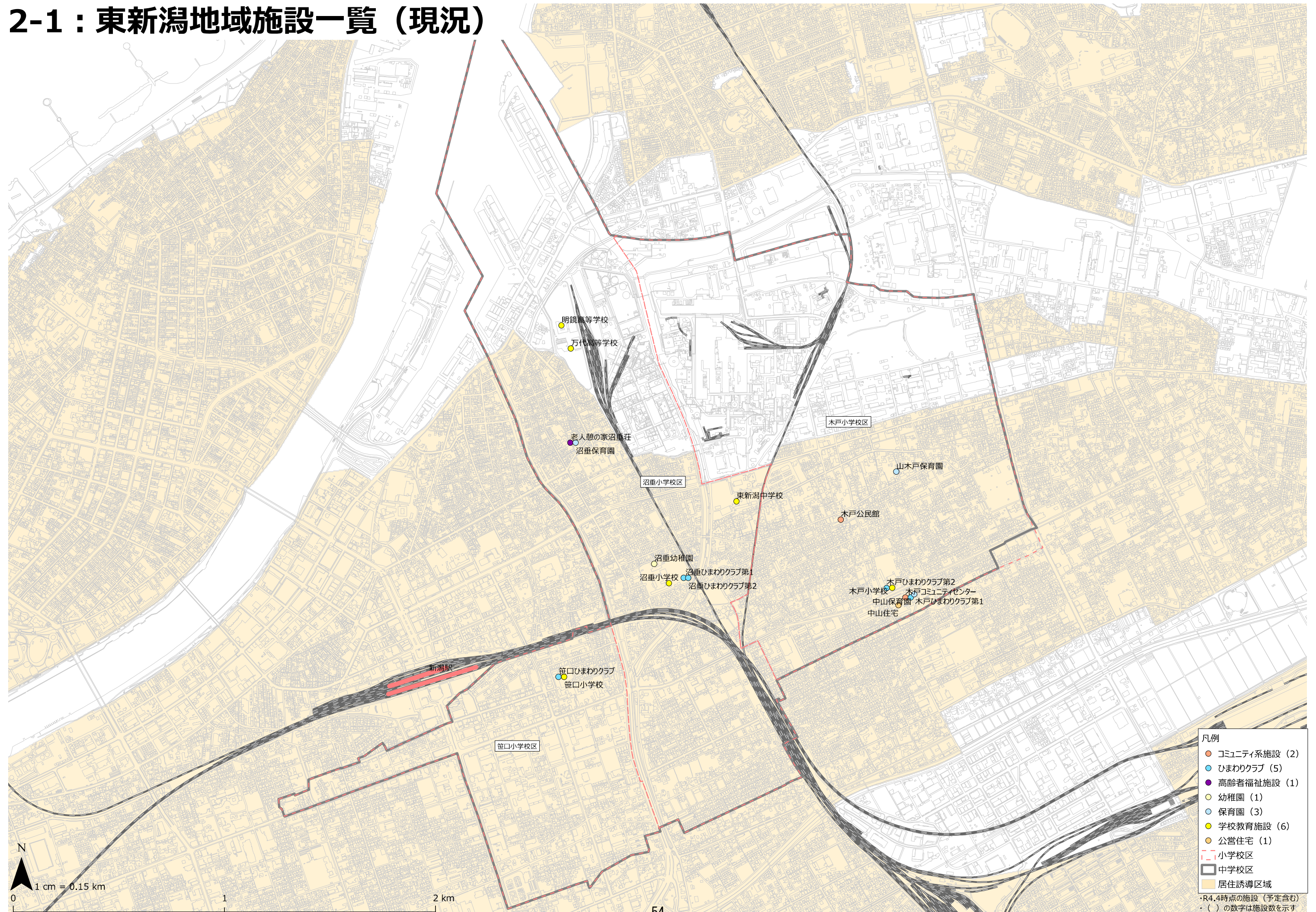
No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）											
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編 コンセプト 分類	機能重複評価			事業評価				更新時期評価			
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		3年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	図書館、保健福祉施設		学校		評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定	
1	山二ツ運動広場	スポーツ施設	Ⅲ	-		短期	廃止	他の公共施設を利用					③										
2	桜が丘ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	2006		中長期	存続					③									複合化	2046	中長期
3	桜が丘ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	1989		短期	存続					③									複合化	2029	短期
4	桜が丘ひまわりクラブ第3	ひまわりクラブ	Ⅲ	2016		中長期	存続					③									複合化	2056	中長期
5	桜が丘ひまわりクラブ第4	ひまわりクラブ	Ⅲ	2019		中長期	存続					③									複合化	2059	中長期
6	山潟ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1988		短期	存続					③									複合化	2028	短期
7	山潟ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2009		中長期	存続					③									複合化	2049	中長期
8	山潟ひまわりクラブ第3	ひまわりクラブ	Ⅲ	2016		中長期	存続					③									複合化	2056	中長期
9	老人憩の家山潟荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	1986		短期	廃止	他の公共施設を利用				③									事業廃止	2026	短期
10	山潟保育園	保育園	Ⅲ	1978		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断 (市全体で45園存続)				③									民営化等または存続	2018	短期
11	桜が丘小学校	学校教育施設	Ⅲ	1982		中長期	存続					②				17	適正規模				事業存続	2035	中長期
12	山潟小学校	学校教育施設	Ⅲ	1976		中長期	存続					②				13	適正規模				事業存続	2036	中長期
13	山潟中学校	学校教育施設	Ⅲ	1983		短期	存続					②				14	適正規模				事業存続	2023	短期

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	こども創造センター	子育て支援施設	I	2012		中長期	存続	
2	高志中等教育学校	学校教育施設	I	1979		中長期	未判定	
3	食育・花育センター	レクリエーション施設	I	2011		中長期	未判定	
4	食と花の交流センター	レクリエーション施設	I	2014		中長期	未判定	
5	動物ふれあいセンター	レクリエーション施設	I	2012		中長期	未判定	
6	天寿園	レクリエーション施設	II	1988		短期	未判定	

東新潟 地域

2-1 : 東新潟地域施設一覧 (現況)



■ 地域別再編案

東区
東新潟地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○ 地域別実行計画対象施設

No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）									
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編コンセプト分類	機能重複評価			事業評価			更新時期	更新時期判定	
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		3か年利用率平均(%)	地域内利用率合計(%)	存続施設数N	利用率評価		学校			
1	木戸コミュニティセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1979	1	短期	存続	{受入}木戸公民館					①	42.3	54.7	1					
2	木戸公民館	コミュニティ系施設	Ⅲ	1974		短期	廃止	{集約先}木戸コミュニティセンター公民館機能要調整				①	12.4	54.7	1				再編案で検討	2014	短期
3	木戸ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	1979	1	短期	存続					③							複合化	2019	短期
4	木戸ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2015	3	中長期	存続					③							複合化	2055	中長期
5	笹口ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	2012	2	中長期	存続					③							複合化	2052	中長期
6	沼垂ひまわりクラブ第1	ひまわりクラブ	Ⅲ	2001		中長期	存続					③							複合化	2041	中長期
7	沼垂ひまわりクラブ第2	ひまわりクラブ	Ⅲ	2015		中長期	存続					③							複合化	2055	中長期
8	老人憩の家沼垂荘	高齢者福祉施設	Ⅲ	2005	4	中長期	廃止	他の公共施設を利用				③							事業廃止	2045	中長期
9	沼垂幼稚園	幼稚園	Ⅲ	1980		短期	存続					③							事業存続	2020	短期
10	中山保育園	保育園	Ⅲ	1979		短期	存続	連携拠点園（市立保育園配置計画上の基幹保育園）				③							事業存続	2019	短期
11	沼垂保育園	保育園	Ⅲ	2005	4	中長期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断（市全体で45園存続）				③							民営化等または存続	2045	中長期
12	山木戸保育園	保育園	Ⅲ	1979		短期	民営化等または存続	民営化等は状況を踏まえ判断（市全体で45園存続）				③							民営化等または存続	2019	短期
13	木戸小学校	学校教育施設	Ⅲ	2015	3	中長期	存続					②				15	適正規模	事業存続	2035	中長期	
14	笹口小学校	学校教育施設	Ⅲ	2012	2	中長期	存続					②				11	小規模	事業廃止（統合または複合化）	2052	中長期	
15	沼垂小学校	学校教育施設	Ⅲ	1970		短期	存続					②				15	適正規模	事業存続	2010	短期	
16	東新潟中学校	学校教育施設	Ⅲ	1977		短期	存続					②				16	適正規模	事業存続	2028	短期	

【参考】地域内の圏域Ⅰ・Ⅱ施設等

No	施設情報					再編案		
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項
1	万代高等学校	学校教育施設	I	2002		中長期	未判定	
2	明鏡高等学校	学校教育施設	I	1994		中長期	未判定	
3	中山住宅	公営住宅	-	1979		短期	存続	

公共施設再編の流れ

令和3年度

①各自治協議会での説明実施
(令和3年7月～12月)

【第1回】
公共施設再編の必要性等
【第2回】
再編案作成の手順
【第3回】
地域別再編案の説明 等

②パブリックコメントの実施(市民意見募集)
(令和4年1月～2月)

【募集期間】
令和4年1月11日(火)～
2月17日(木)【38日間】
【計画案設置場所】
各区役所、出張所
財産活用課、市政情報室 等

③各地域単位の説明会を実施
(令和4年1月～2月)

○各地域単位の説明会を開催し、各コミュニティ協議会へ説明を実施
○策定着手順の早い地域(別紙資料の前期の地域)を中心に説明

新潟市財産経営
推進計画改定
(令和4年3月)

令和4年度以降

老朽化している施設が相対的に多い地域から順に策定着手
※別紙資料参照

④地域別実行計画の策定
(4月以降)

○ワークショップを開催し、地域の課題やまちづくりの方向性を検討
○広報紙等を活用し、幅広く意見募集

地域別実行計画
完成

⑤公共施設の再編実施
(計画策定後)

各地域で策定した「地域別実行計画」に沿って、各施設の再編を実施
※各施設の再編時期も計画策定時に検討

木崎地域の公共施設の概況

第1回ワークショップでは、市が示した木崎地域の公共施設の概況をもとに、各施設の課題・解決案の議論が行われました。



- 主にコミュニティ木崎村やサークルの活動などに利用される
- 築年数が浅く、当面の改修予定はなし
- 指定管理者による管理運営施設



- 令和2年度に木崎小学校と統合し、笹山小学校は令和元年度末に閉校
- 閉校後の跡地活用について方向性の検討が必要

課題やその解決に向けたアイデアなど、ご意見をお寄せください。



- 令和2年度より、普通教室棟、特別教室棟、給食室、管理棟の大規模な改修工事を実施予定



- 旧横井小学校の特別教室を改修し、木崎小作争議の関連資料等を収蔵
- 耐震性がないため平成29年度より一般公開を中止
- 今後のあり方の検討が必要

ご意見・お問い合わせはこちらまで

地域別実行計画コミュニケーション事務局（北区地域総務課・財務部財産活用課）

郵便 〒950-3393

新潟市北区葛塚3197番地

電話 025-387-1175

メール chiikisomu.n@city.niigata.lg.jp

FAX 025-387-1020



新潟市
財産経営NEWS
広報紙 第2号

一緒に考えませんか？ 木崎地域のまちづくり ～公共施設のこれから～

新潟市では、平成27年7月に、「財産経営推進計画」を策定しました。この計画は、少子高齢化社会などに対応し、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、市有財産の効率的な管理・利活用を図っていくための方針を定めたものです。

この計画に基づき、地域の身近な公共施設については、地域のみなさんと市が協働で、そのあり方について検討しています。

＜発行者＞地域別実行計画コミュニケーション事務局
（北区地域総務課：Tel.025-387-1175 財務部財産活用課：Tel.025-226-2387）
令和2年3月発行

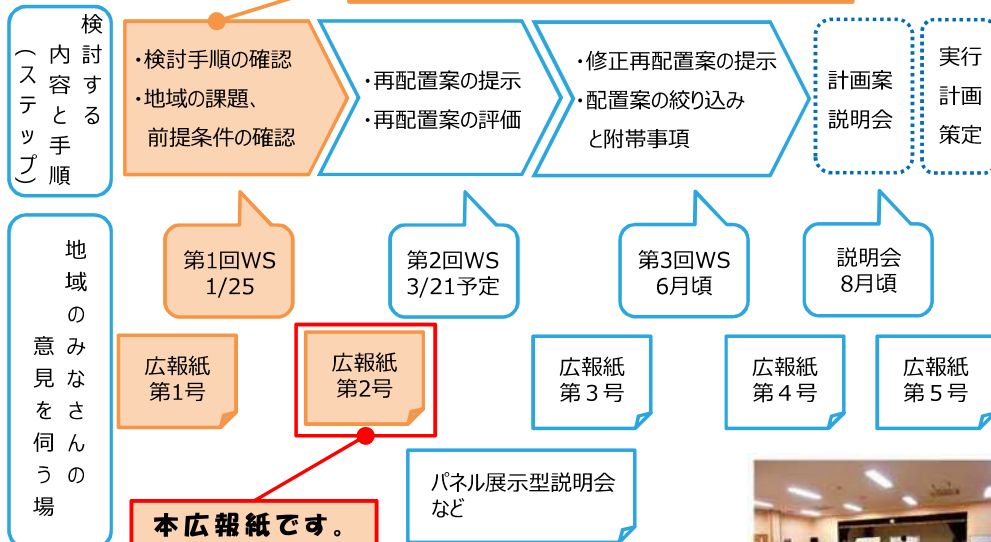
木崎地域の公共施設のあり方について検討を開始しました！

木崎中学校区では、児童数の減少に伴い小規模校となっていた笹山小学校と木崎小学校の統合を契機として、笹山小学校跡地の活用など、木崎中学校区の公共施設のあり方について、地域のみなさんと市がともに考えるワークショップ（WS）を1月から開催しています。

WSをはじめ、「本広報紙」などにより、地域のみなさんから様々な意見を伺っています。

市は、いただいたご意見をもとに、地域の公共施設の将来のあり方を示す「木崎地域実行計画」を策定します。

現在、ここまで進んでいます。



「シルクねえさん」
北区特産サツマイモ
シルクスイート
キャラクター



第1回WSでは活発な議論が行われました。詳細は2・3ページをご覧ください。



【第1回WSの様子】

第1回ワークショップでの議論の概要

1月25日に開催された、第1回ワークショップでは、木崎地域が抱える公共施設に関する課題や課題の解決策について議論を行いました。

1.木崎地域のまちづくりの方向性について

【地域の課題】

- 地域の人口減少の要因の一つとして、市街化調整区域が多く、他地域から移り住みたくても家を建てられないことがあると思う。地域外の人を受け入れられるようになるとうい。
- 市内中心部へ移動するバスが少なく駅も遠いため、車がない人は移動が困難な地域である。公共交通機関を拡充するなど、高齢者や子どもにもやさしい地域になるとよい。
- 市内中心部のベッドタウンという位置づけで、地域に大きな問題があるわけではない。住民に不満はないだろうが、だからといって大きなメリットを感じているわけではない。

【今後の方向性】

- 農地が多いことが地域のメリットなので、パイパスや港に近いという交通の便の良さを生かし、もっと民間の力を活用するなどして農地を活用できれば地域が発展できると思う。農地の転用も農地活用手段として考えられるので、申請手続きを簡単にしたたり、転用にかかる期間を短縮できるとよい。

- 子どもが遊べる施設や小、中、高校の教育が充実すれば、子育てしやすい地域になり、子どもが増えて地域が活性化するとと思う。人口減少に歯止めをかけ、地域内に活力がみなぎるようなまちづくりをしたい。
- コンバトなまちづくりを目指して、豊栄駅の北口側などの特定のエリアに様々な機能を集約できると良い。バスを利用して行くことができる場所に公共施設、商業施設、アミューズメント施設などを集積させれば、地域内で用事が済ませられ、車を運転できない高齢者なども行くことができる。地域内の利便性が上がると共に、他地域の人を北区に呼び込むことにもつながる。
- 地域内には人口が少なくインフラが整備されていない地域や地元の店舗が減少している地域がある。人口の多い地域に施設を集約化してしまうと不便さが増し、その地域から若者が出ていってしまい、人口が更に減ってしまう。
- 公園の管理や使われていないゲートボール場の活用などに、もっと住民の力を使えるとよい。

2.木崎地域の公共施設の課題について

【公共施設全般】

- 今後人口が減少して少子高齢化が進むと共に、公共施設も老朽化していくので、次の世代のことを考えると長期的に見て不採算の施設は整理し、維持管理費もかからないようにしていく必要があると思う。
- 北区の施設を近隣の区の人にも利用してもらうことは維持管理費の削減につながるので、圏域で施設のあり方を考えることが大切ではないか。
- 課題解決のために新規施設を建設しても利用率が悪いところがある。使われる施設にすることが大切。利用率が高い施設は、公共交通が通り駐車場も広いので、アクセス方法を考えた上で公共施設のあり方を考える必要があると思う。

【避難所指定】

- 市で確保している避難所の収容人数では災害時に足りなくなるのではと懸念している。木崎地域の避難所に全住民を収容するのは難しいとしても、公共施設の面積を削ることも必要だが、必要なものは削らないでほしい。
- 他市では、自分の家を離れたくない、気を遣いたくないために、高齢になればなるほど避難所を利用しない。市は避難所への避難者を住民の2割と想定しているが、その数字は妥当だと思う。収容人数を増やすよりも避難所に避難しない人に救援物資や情報をどう届けるかを考えてほしい。

【横井の丘ふるさと資料館】

- 耐震化して建物を残すのか、壊して資料を移転するのかを早期に決めてほしい。閉鎖しているとしても地震が起こり倒壊したら危険だ。隣接する保育園の園児の安全性を確保するためにも放置するのは避けたい。
- 修繕して活用するにも費用が掛かるだろう。耐震性がなく、現状で地域の人々が利用しておらず、今後も建物が活用される見込みがないのであれば壊した方がよい。
- 資料館を壊す場合や資料の移転先を考える必要がある。移転先が見つからない場合には、必要ならば新しく倉庫を建てるなどを検討した方がよい。
- 旧横井小学校の建物を残したいという地元の強い要望からできた施設だと聞いているので、今の地元住民の考えを聞いてから判断した方がよいのでは。思いが強い人が多いのであれば、建物を維持するための寄付金を募ることも考えられる。
- トイレがなく、出入口の鍵を木崎保育園が保管しているので入館に手間もかかるなど、運営上の問題が多い。
- ふるさと資料館の資料を見たことない人が多いと思うが、一度実際に見てみたい。

【笹山小学校】

- 笹山小学校の跡地活用について、地域の関心は高い。
- 体育館は地域の避難所としても利用する目的で建設されたという過去の経緯があると認識している。住民は避難時に体育館や教室をどう使うかまで検討して災害に備えているし、代替えの施設もないので、今後も避難所機能を維持することを最優先に考えた方がよい。
- 避難所だけに利用し、普段の利用がないと廃墟化する不安がある。体育館はまだ新しく、交通の便などの立地条件もいので、公募などを行い民間で活用してはどうか。民間で活用する場合には、契約条件として緊急時には避難所として使用できるような内容を盛り込めるとよい。
- 建物を解体するには費用がかかるが、建物を残して民間に売却や賃貸などを行うことで、維持費を捻出したりできれば市の財政的にもよいのではないかと。
- 体育館と校舎を別々の所に貸し出したり、シェアオフィスやチャレンジショップなどの多目的スペースとして活用すれば、企業の事業所、地域特産物加工場、子どものための施設などに活用でき、選択肢が広がるのではないかと。
- 売却や賃貸をする場合、どのような企業でも良いわけではないので、地域性を生かし、地域のイメージを壊さないように配慮をし、吟味する必要がある。企業から応募があった際には、地域の意見を要望することも必要だと思う。
- 維持管理費をどのように確保するつもりなのかを、市がまず説明すべきではないかと。

- 放課後に小学生が過ごせる場所や小学生と幼児と一緒に連れて行ける遊び場が地域にないので、安心して自由に体を動かせる場所ができると良い。子どもが雨の日に遊ぶ屋内公園のようなものをつくと地域のためになるのではないかと。
- 商業施設と教育施設を複合したり、専門学校を誘致したりして、今後も教育の場として使っていけると良い。学校であれば災害時には休校になるので避難所として使えるし、子どもの職業体験の場や店舗の誘致ができれば、地域外からの人が訪れるので財源確保につながり、一部を避難所の維持費に充てることもできるのではないかと。
- 学校の教室を利用して、講座や卓球などの軽いスポーツができ、高齢者が気軽に立ち寄れる場所が作れると良い。その場合、管理者が必要になるが、地域では担う人がいないためこれは困難である。
- 東港との物流拠点になり得る場所に立地しており工業団地もあるので、植物工場やイベント会場などとして活用できるのではないかと。
- スポーツ団体が活動場所を確保するのが難しくなっているので、今後も体育館をスポーツに利用できるとよい。
- 笹山小学校に入ったことがなく、規模感がわからないため意見が言いづらい。

【求められる施設】

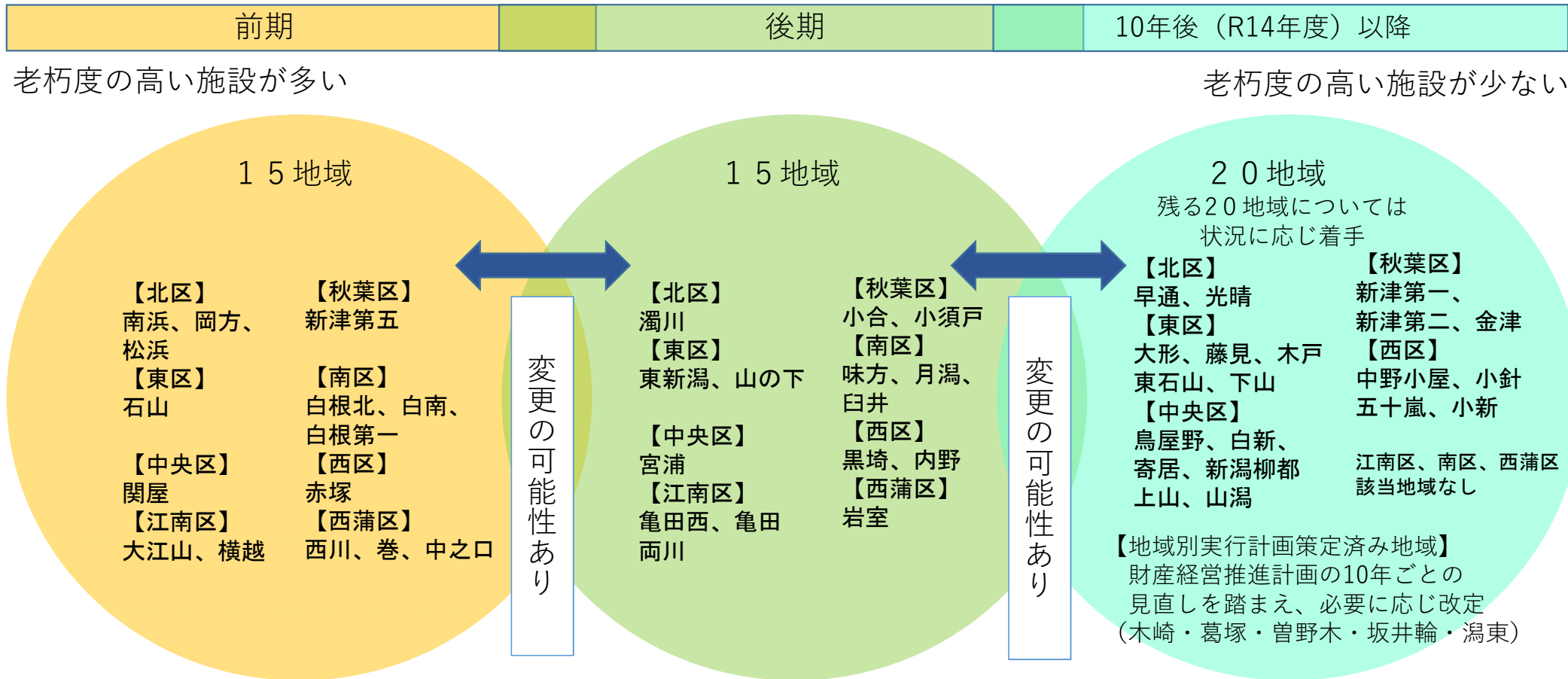
- 焼却場の廃熱の有効利用を考えたい。地域住民の交流の場にもなる風呂を作ったり、道の駅や笹山小学校跡地、ハウス栽培などに活用したりできないかと。

3.検討の進め方について

- 地域の伝統や文化などの特性を生かし、地元の見解を大事にして計画を議論する場として、このような機会（ワークショップなど）があることはよいことだ。
- ワークショップに加え、アイデアコンペなど地域の意見やアイデアを広く募る手法を取り入れられるとうい。例えば、笹山小学校の跡地活用の区民コンペを開催したり、そこでやりたいことがある人が手を挙げ、市がそれをサポートして実現することはできないか。
- 今回検討している公共施設のあり方は第3回ワークショップまでに確定するのか。確定までのスケジュールを明確にしてほしい。
- 地域住民の合意を得るのは大切だが、笹山小学校の跡地利用の検討が長引かないように、ワークショップに参加していない住民や小学校側の意向も反映しつつ、速やかに議論を進めてほしい。
- 笹山小学校の跡地利用について複数の民間業者から手が挙がっているという話を聞いたが、ワークショップと並行して既に話が進んでいるのではないかと。住民の意見を無視して勝手に話を進めたいではないかと。
- ワークショップの回数や時間が限られているので、話し合いの間口を広げ過ぎず、方向性が未定の笹山小学校と横井の丘ふるさと資料館に議題を絞るべきではないかと。
- 地域内に廃止になった公共施設が複数あるが、手入れがされていない状態だ。そのまま放置するのは問題だと思うので、これを機会に今後の方向性を検討した方がよい。
- 対象となる施設、行政が確保できる財源、笹山小学校統合の経緯や統合を了承した際の地域からの条件など、議論の前提となる条件を提示したうえで進めないと、意見を出しても反映されず、無駄になってしまう。ワークショップが有効な話し合いの場になるように、しっかりと情報を提供してほしい。
- 人口や店舗数の推移、東港の発展予測など、木崎地域の現状や発展の可能性がわかるデータを提示してもらい、参加者全員が共通認識を持った上で議論を進める必要があると思う。
- このまま建物を維持した方がよいのか、解体して売却した方がよいのかを判断できるように、施設の解体費や土地や建物の売却見込み額などもわかるとうい。
- 木崎地域の公共施設を地域以外の人にも広く使ってもらえるように、笹山小学校跡地などの計画を考える必要があると思うので、地域外の人々の意見も聞くべきではないかと。物流団地の事業者や就労者も意見を聞くべき対象者ではないかと。
- 策定した実行計画を様々な年代の住民に見てもらったことが重要なので、周知方法を工夫して、特に20代以下の若い世代への周知を図ってほしい。

地域別実行計画の策定着手地域順について（予定）

R3.12月時点



・原則的には老朽度の高い施設が多い地域から着手していく。

※学校再編検討の機運がある地域やまちづくりの計画等で動きのある地域などは、その動きにあわせて着手順を検討。

○圏域Ⅰ・Ⅱ施設の廃止方針施設(ホール施設・スポーツ施設)

No.	施設名称	圏域	備考
ホール施設			
1	新潟勤労者総合福祉会館(新潟テルサ)	Ⅰ	
2	万代市民会館	Ⅱ	ホール機能のみ廃止 ※廃止後は、他の用途で活用を検討
スポーツ施設			
3	新潟市体育館	Ⅱ	

○各地域の再編案作成の要点

No.	地域名	再編案作成の要点	計画策定 着手時期
1	関屋	・コミュニティ系施設(関屋コミハ、関屋地区公民館)の 2施設から1施設への集約案 ・地域内の3小学校とも小規模校だが、施設規模上 集約困難なため存続	前期
2	鳥屋野	・現時点での再編検討事項なし	R14年度 以降
3	白新	・コミュニティ系施設(白山コミハ、白新コミハ)の2施設から 1施設への集約案 ・地域内の2小学校とも小規模校だが、施設規模上集約 困難なため存続	R14年度 以降
4	寄居	・寄居コミハ、ひまわりクラブ複合施設整備予定	R14年度 以降
5	新潟 柳都	・コミュニティ系施設(北部総合コミセン、二葉コミハ、 二葉コミハ分館)の3施設から2施設への集約案 ※二葉コミハ分館は、R2年度開設のため、直近の利用率で評価	R14年度 以降
6	宮浦	・コミュニティ系施設(駅南コミセン、東新潟コミセン、東地区公民館) の3施設から2施設への集約案 ・コミ協活動拠点を優先的に存続させる1案 ・万代長嶺小は小規模校だが、施設規模上集約困難なため存続	後期
7	上山	・老人憩いの家鳥屋野荘の廃止	R14年度 以降
8	山潟	・老人憩いの家山潟荘の廃止	R14年度 以降
9	東新潟	・コミ施設(木戸コミセン、木戸公民館)の2施設から 1施設への集約案 ・笹口小は小規模校だが、施設規模上統合困難なため存続 ※地域が東区と中央区にまたがるため、検討方法は要調整	後期